

教職員人件費の将来予測

苅谷剛彦

東京大学大学院教育学研究科

なぜ教職員人件費の将来予測を行うのか

- 特別部会での議論：義務教育における国と地方の役割を見直す
- その際、将来にわたり、どのような義務教育制度を構想するかを論じる
- 「三位一体」改革の是非や地方財政全般について論じる場ではない
- ただし、教育に関わる人件費の将来予測は、誰が負担するにせよ、持続可能な義務教育制度を構想する上での基礎作業として不可欠

二つの作業

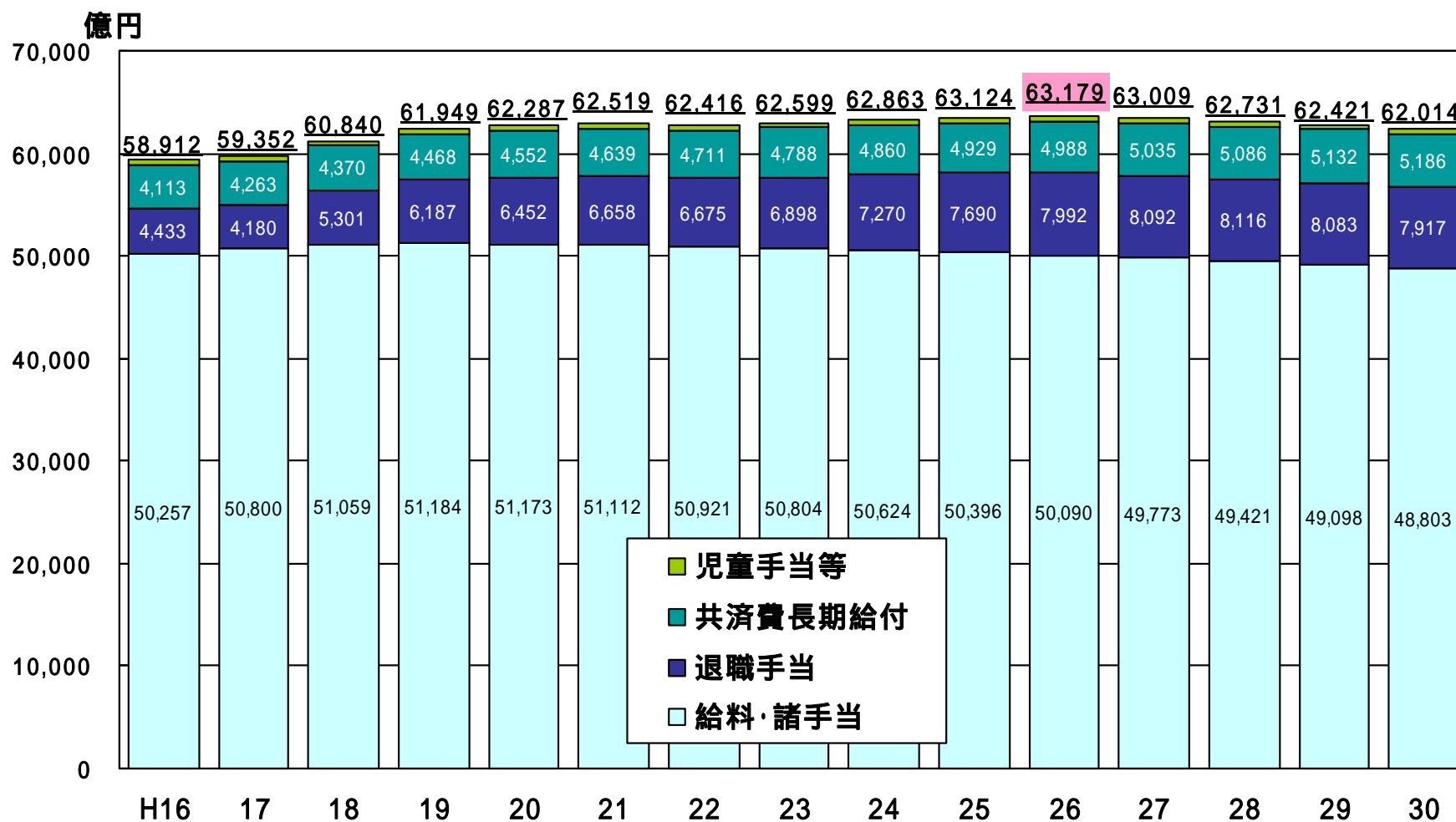
- 義務教育教職員人件費について、児童生徒数の将来推計(中位推計、低位推計)を加味して、都道府県別に平成30年まで予測
- 一般財源化の影響を考えるために、公立高校についても、生徒数の将来推計を加味して、都道府県別に平成30年まで予測
- 将来の負担増が予想される場合、その内訳についても示す
- 負担増を考慮に入れた制度設計の議論をする必要

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計(中位推計)

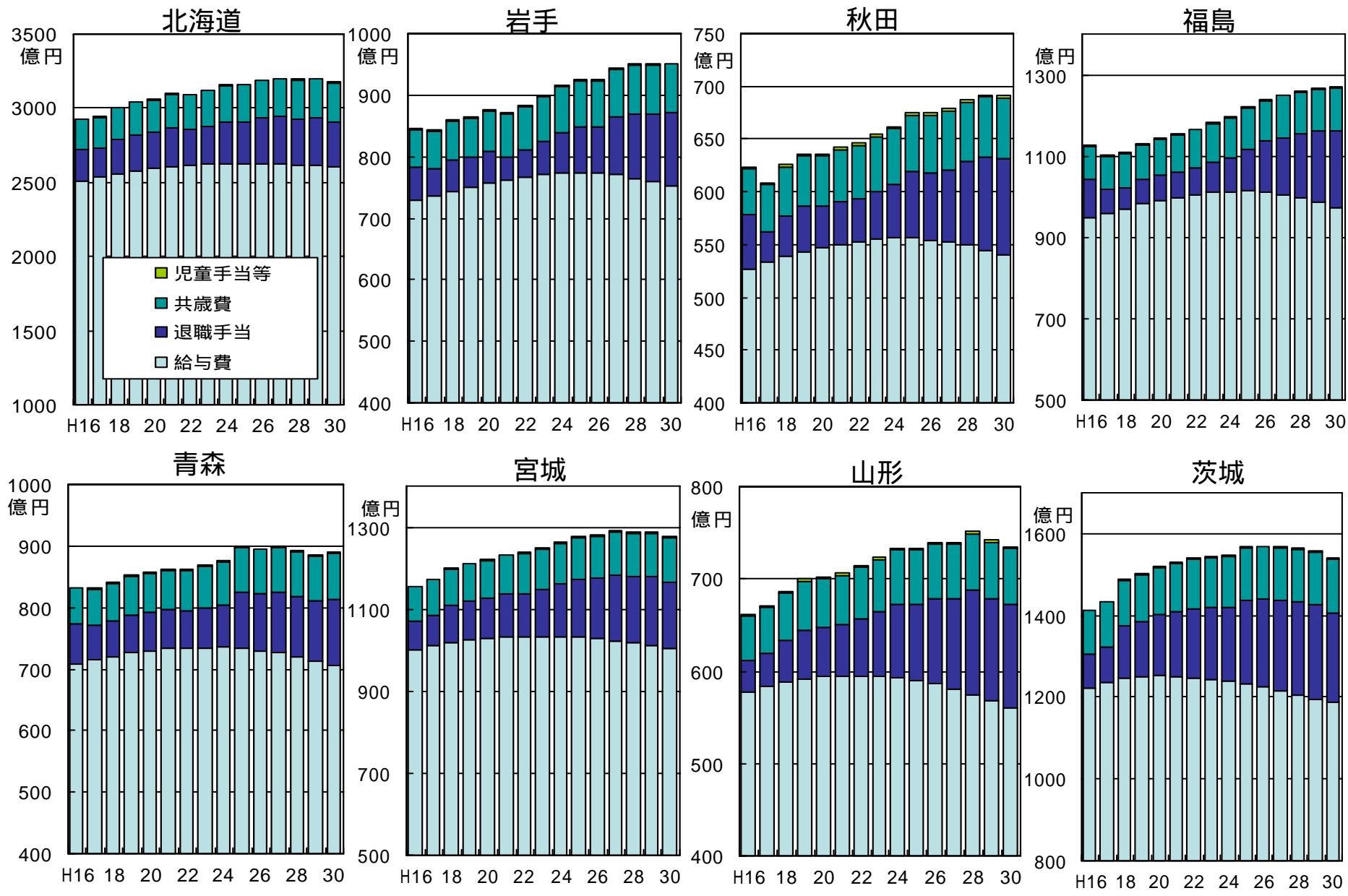
中位推計のポイント

教職員人件費の全国合計額(平成16年度 5兆8,912億円)

- ・平成19年度以降、平成16年度比3~4千億円増で12年間推移する。
- ・平成26年度にピークに達し、その後緩やかに減少する。
- ・平成30年度までの増加分累計は4兆6,535億円。

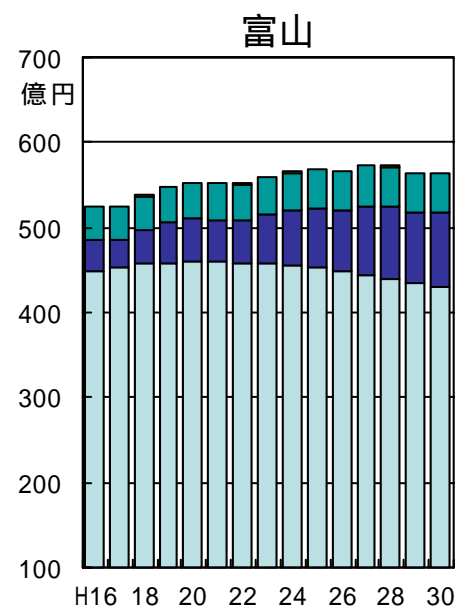
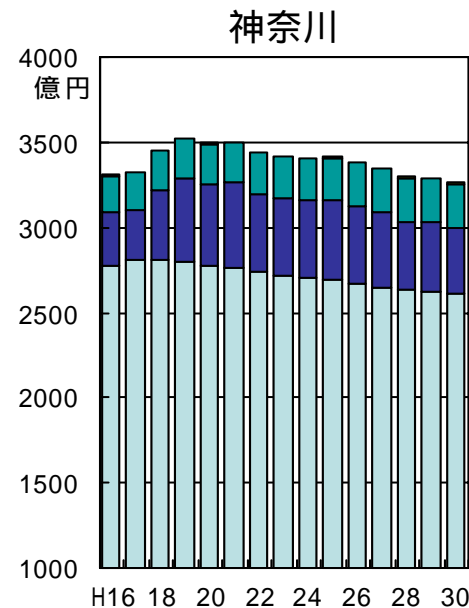
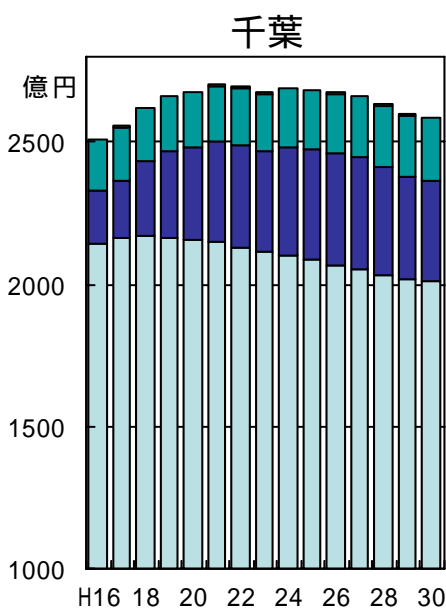
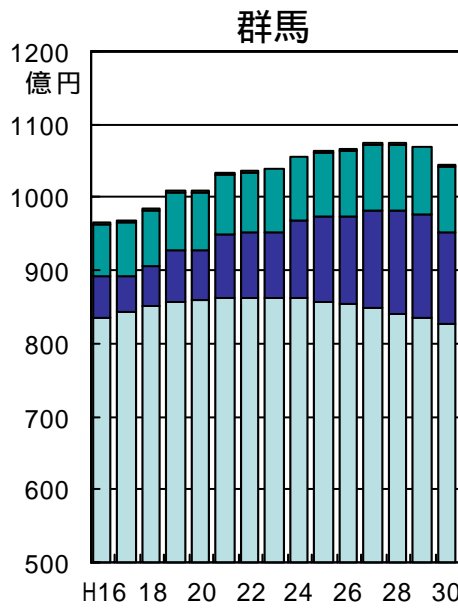
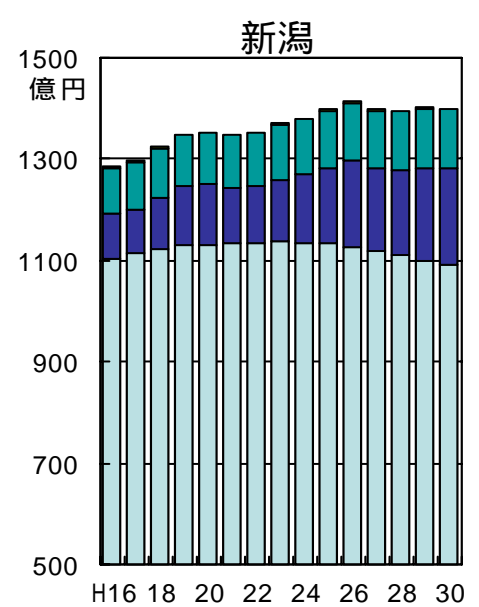
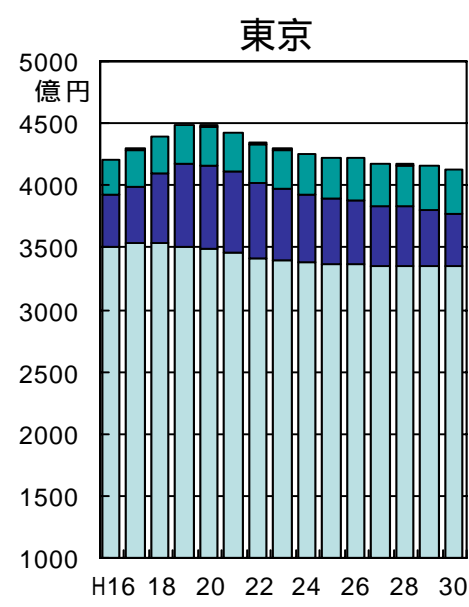
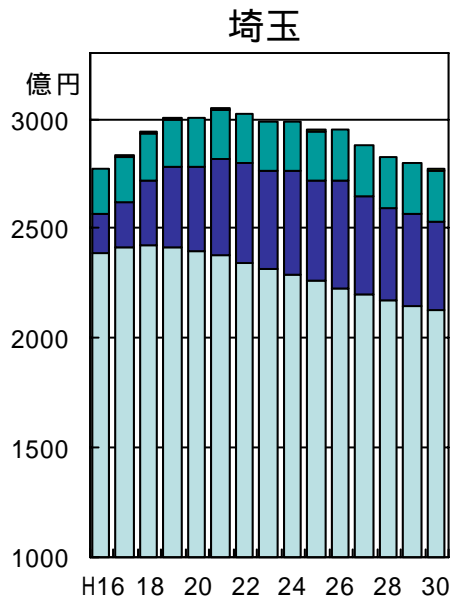
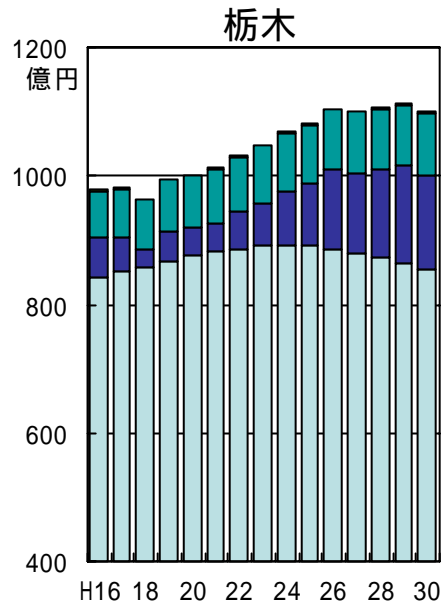


公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



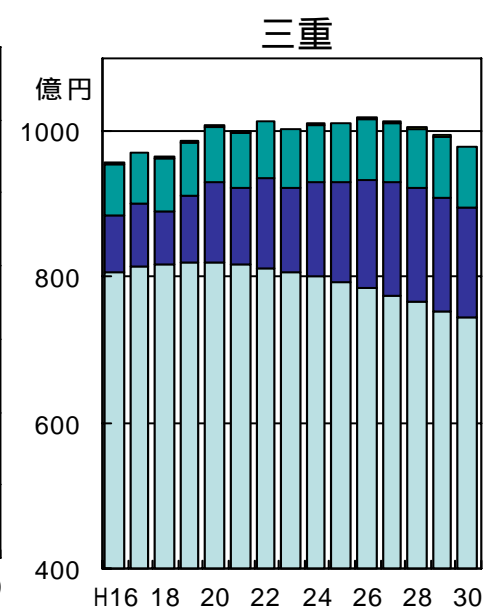
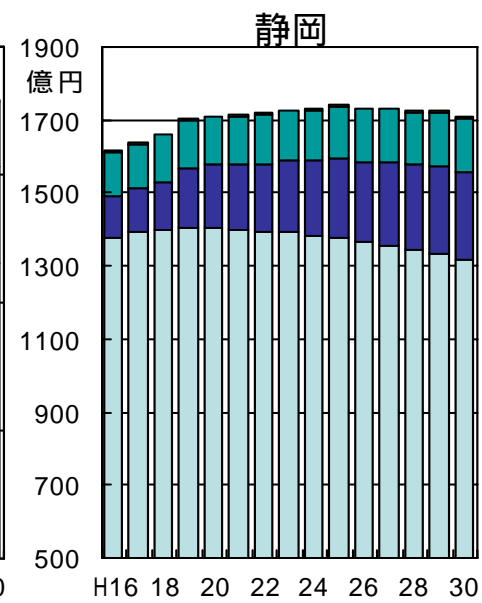
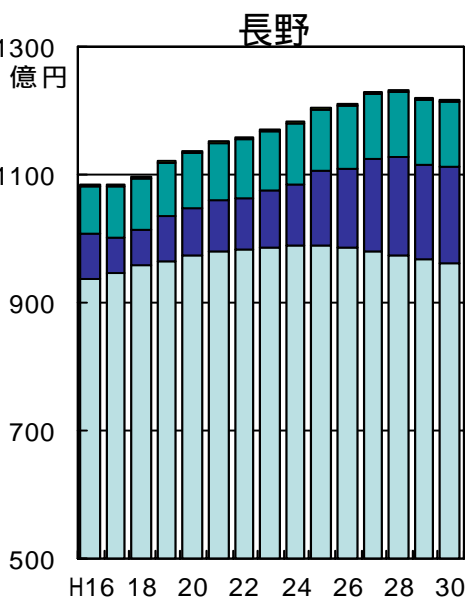
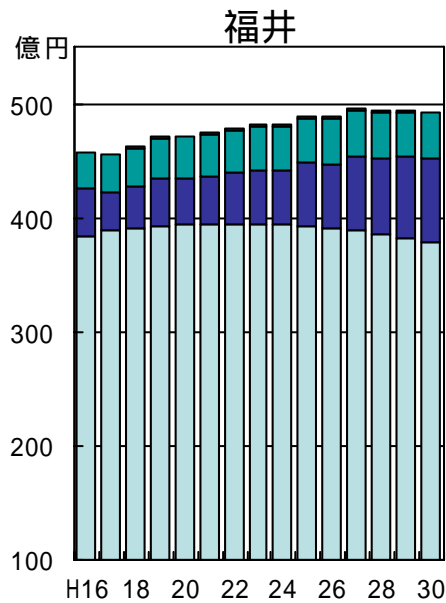
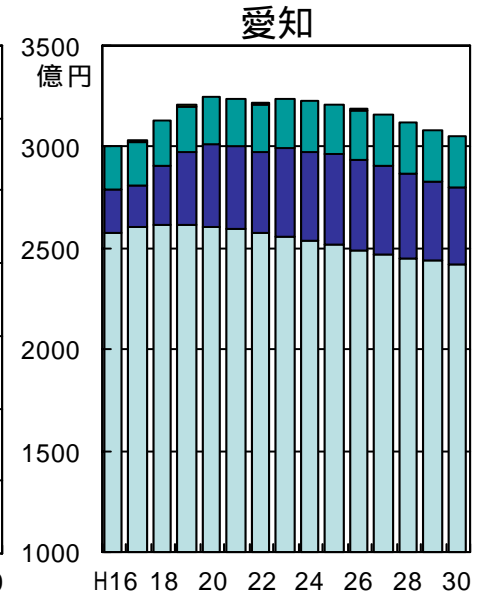
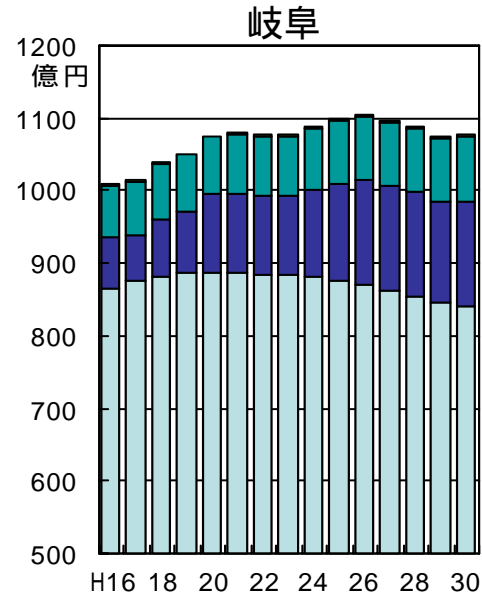
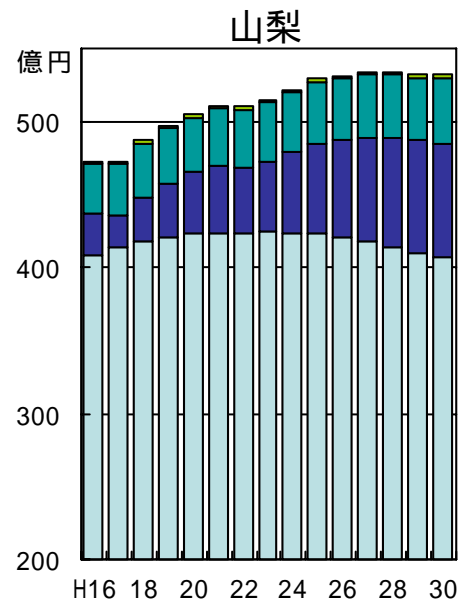
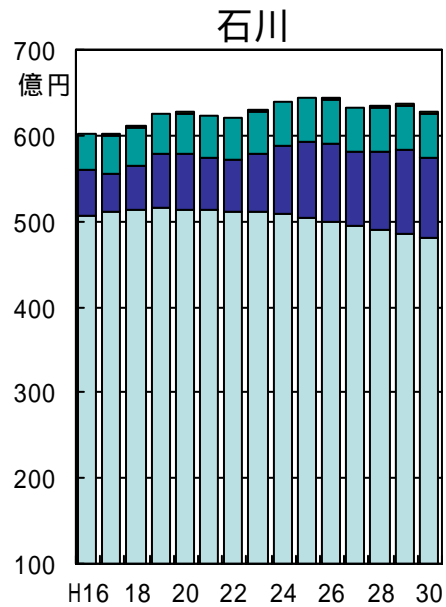
中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



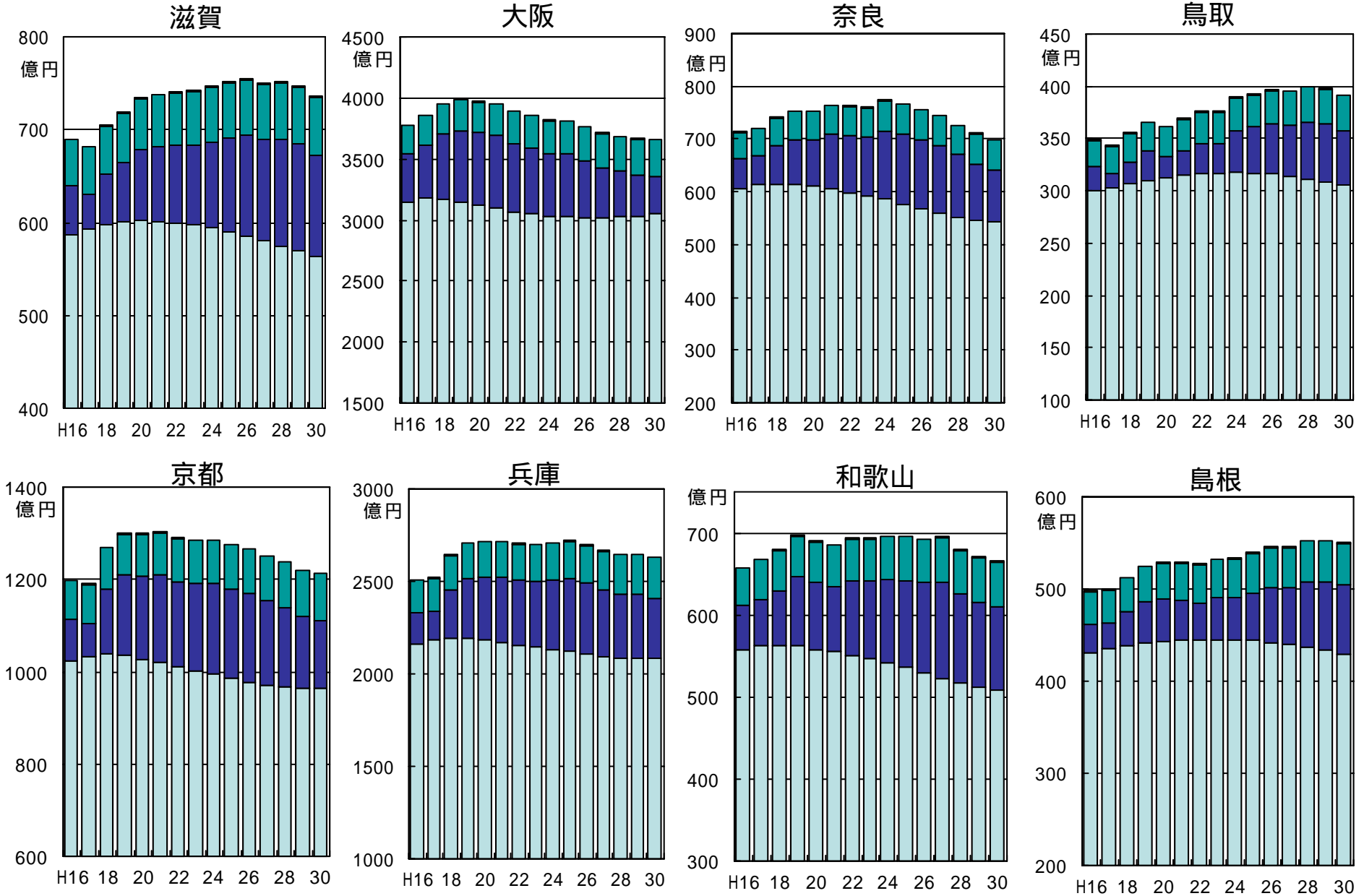
中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



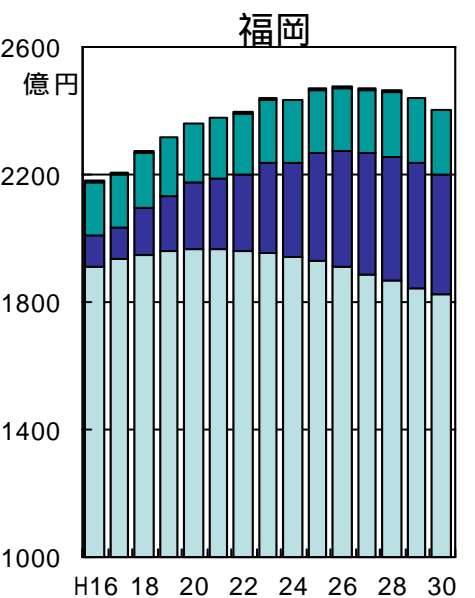
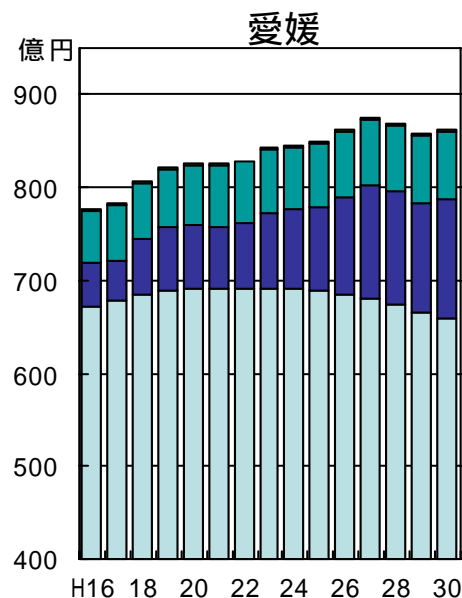
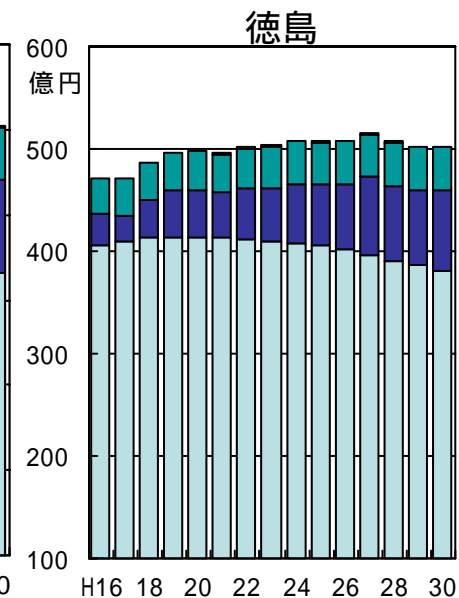
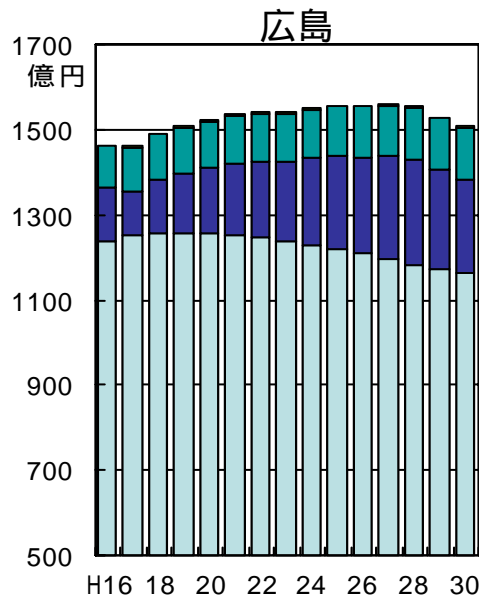
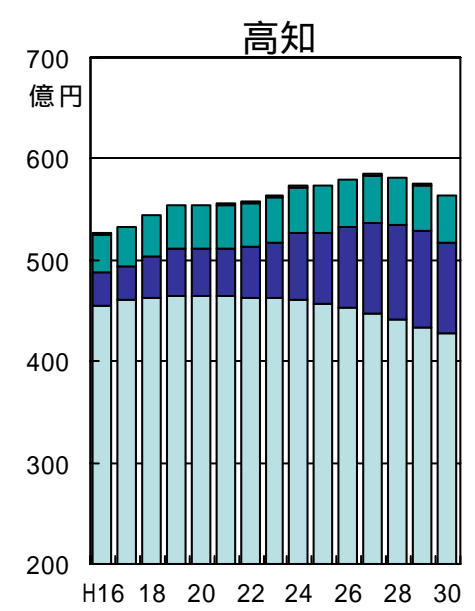
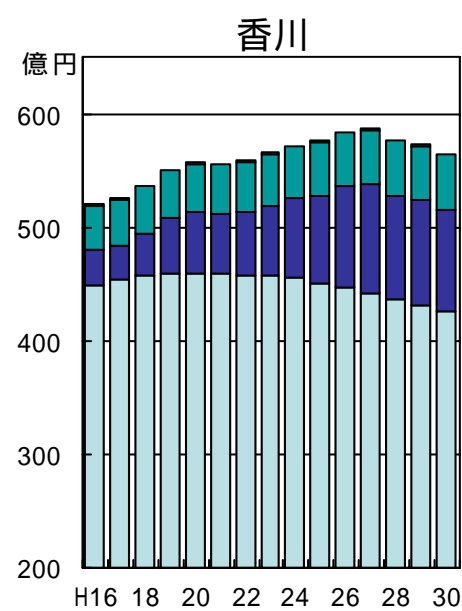
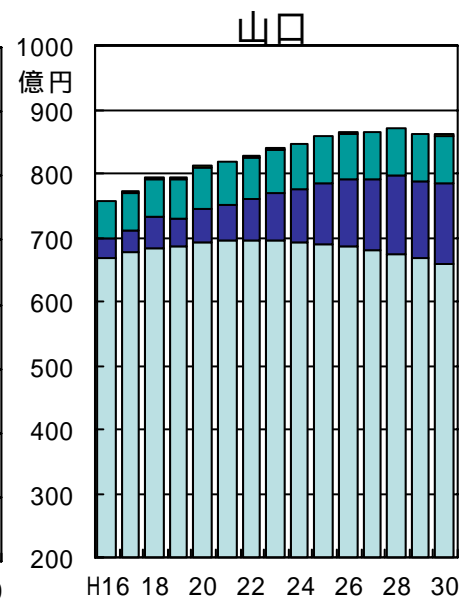
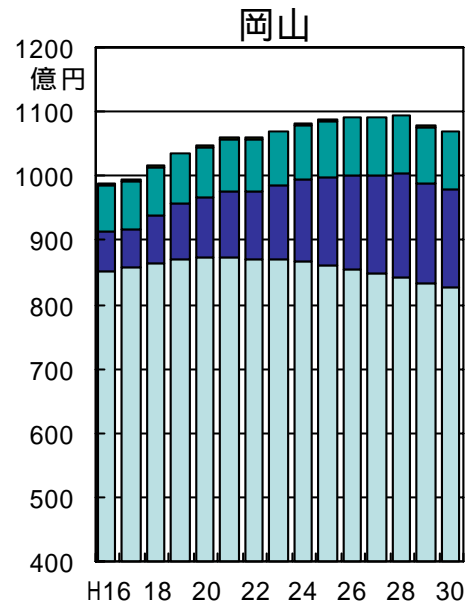
中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



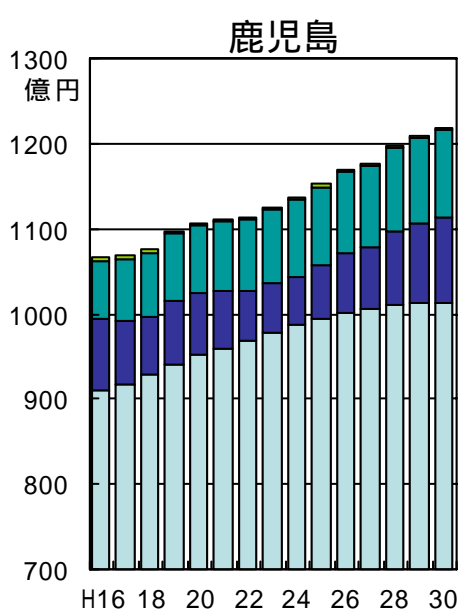
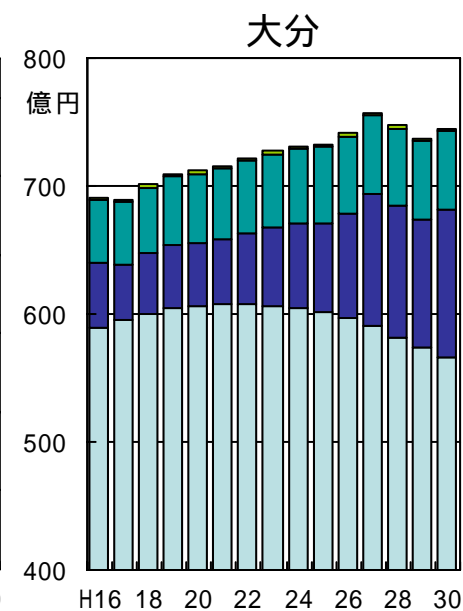
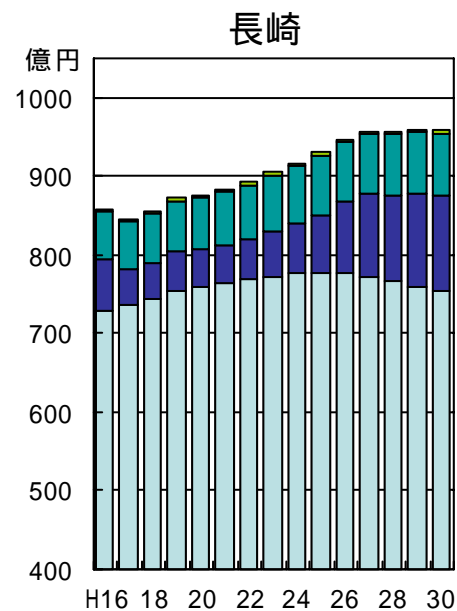
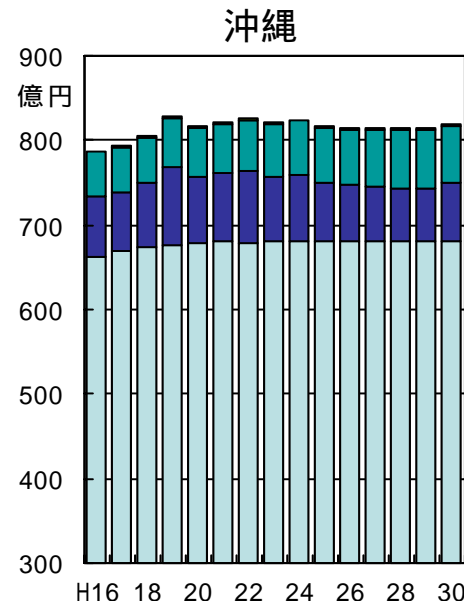
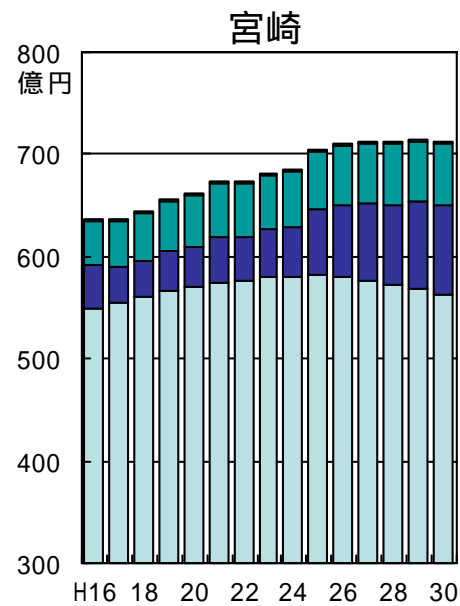
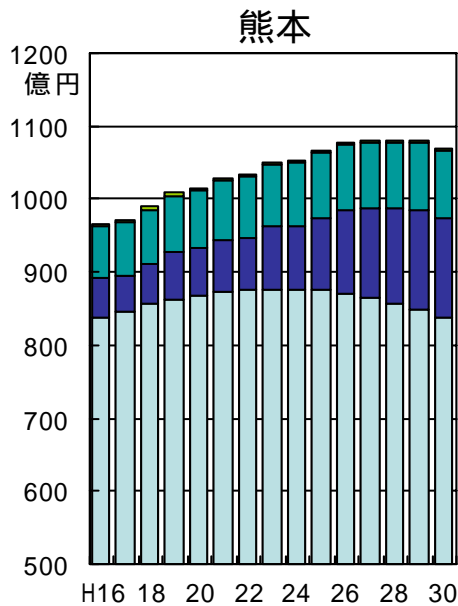
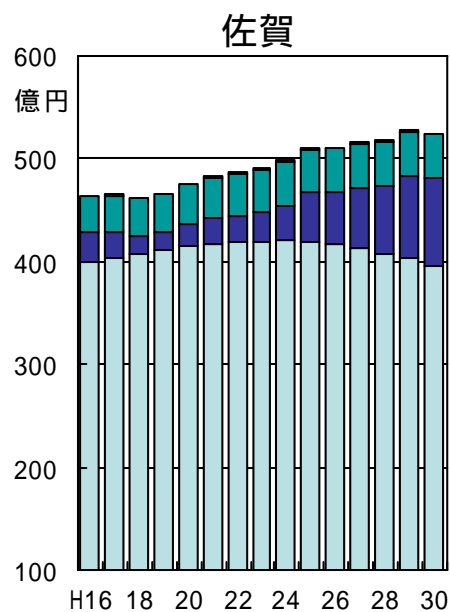
中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



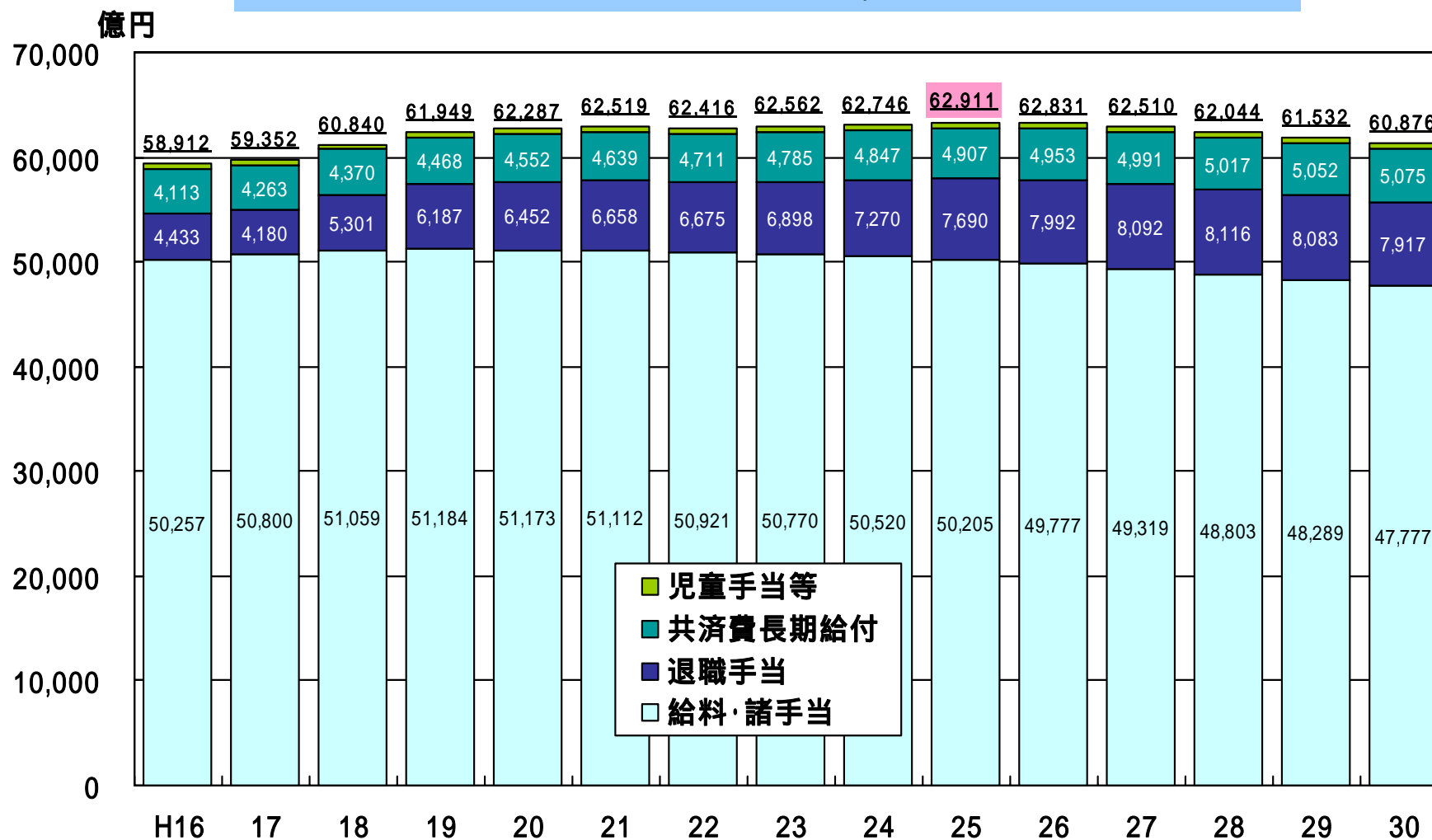
中位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計(低位推計)

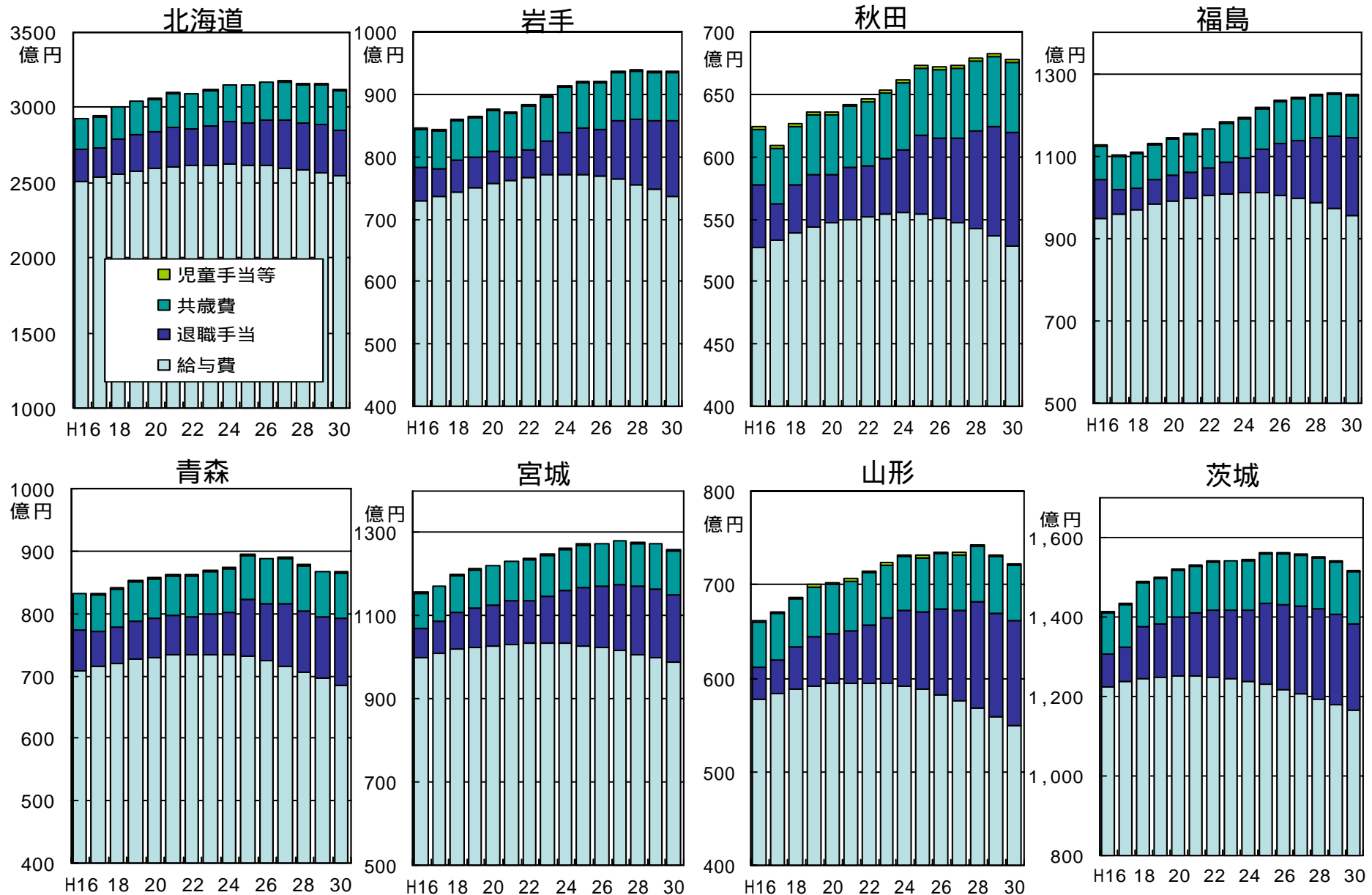
低位推計のポイント

教職員人件費の全国合計額(平成16年度 5兆8,912億円)

- ・平成19年度以降、平成16年度比3～4千億円増で10年間推移する。
- ・平成25年度にピークに達し、その後緩やかに減少する。
- ・平成30年度までの増加分累計は4兆2,607億円。

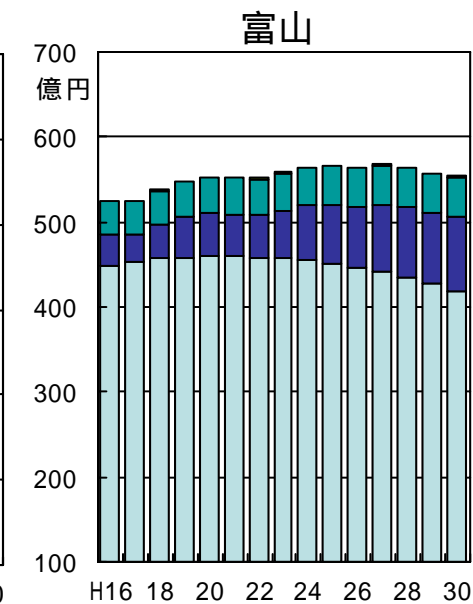
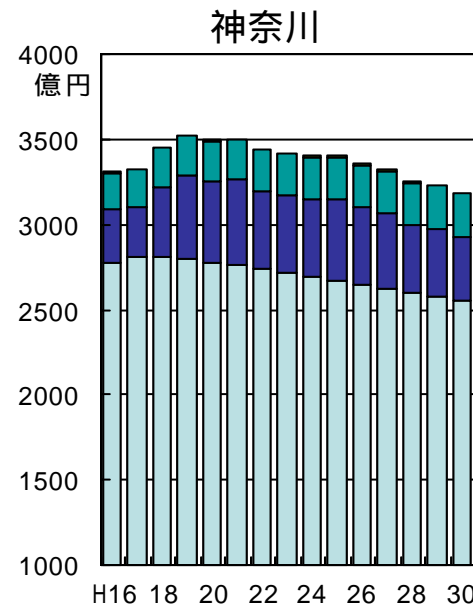
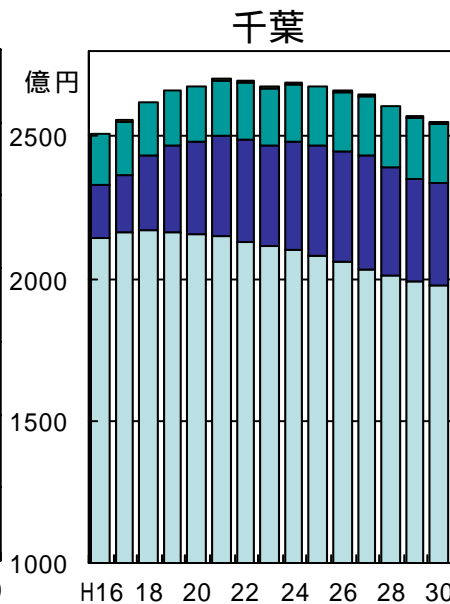
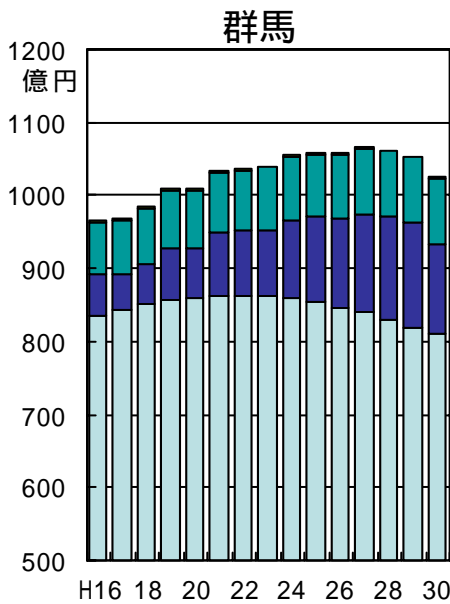
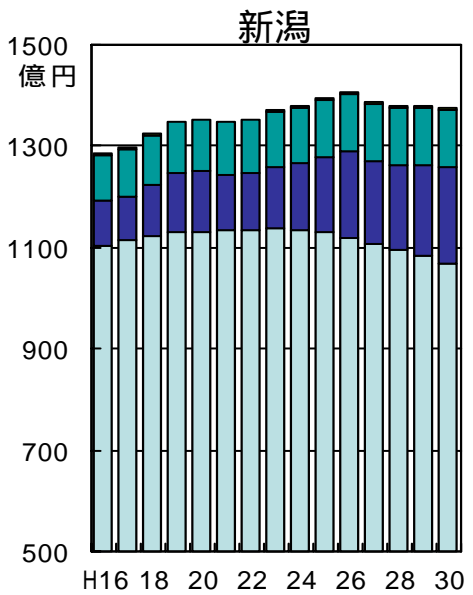
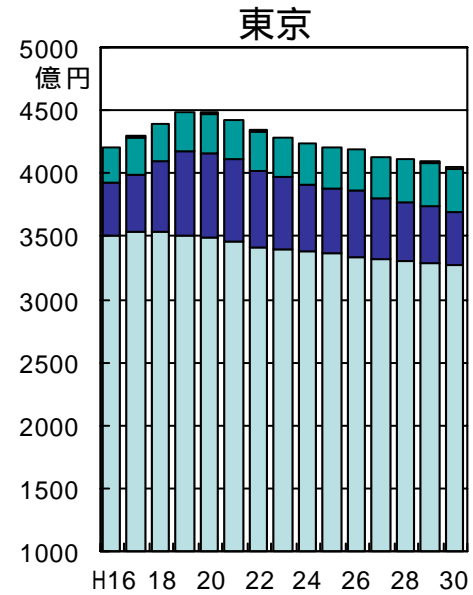
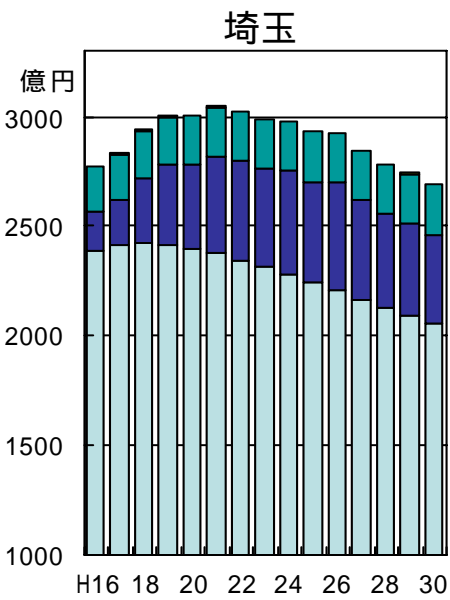
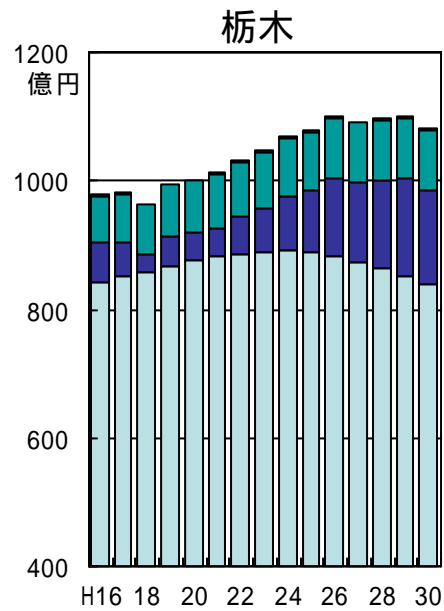


公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



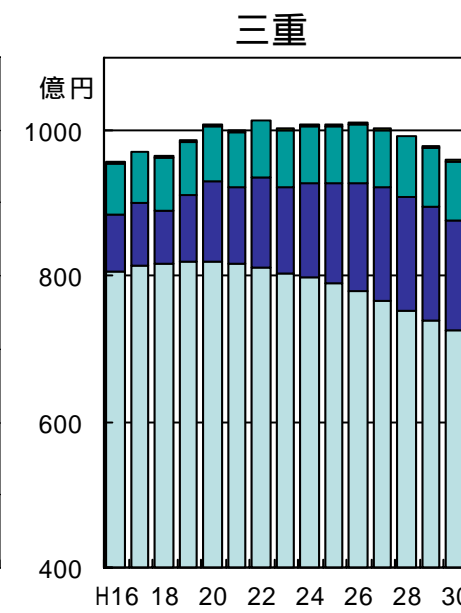
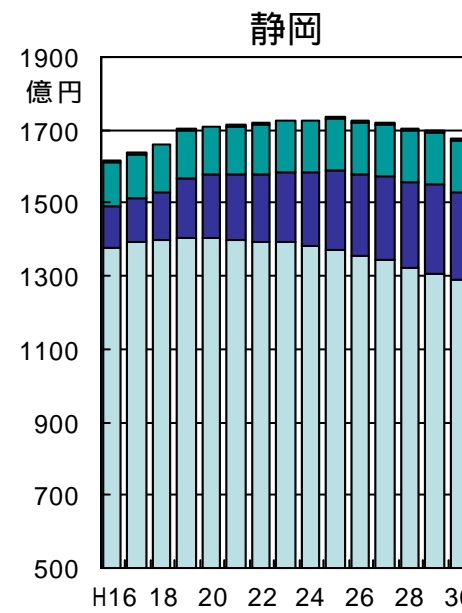
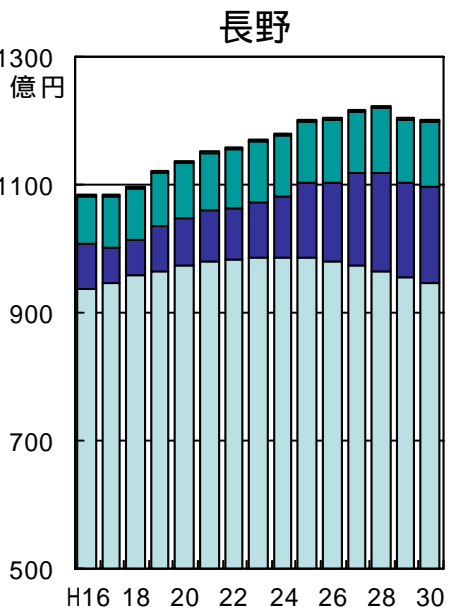
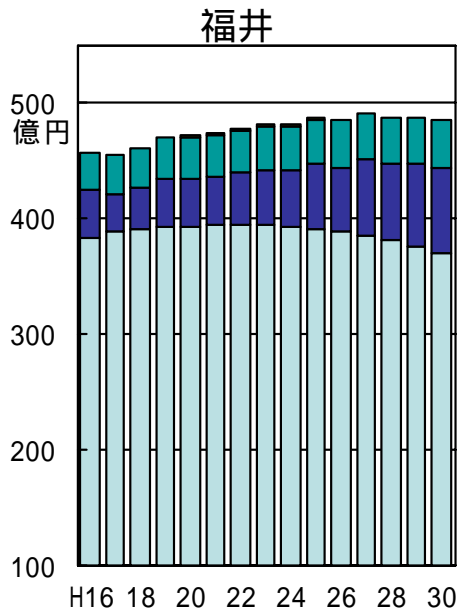
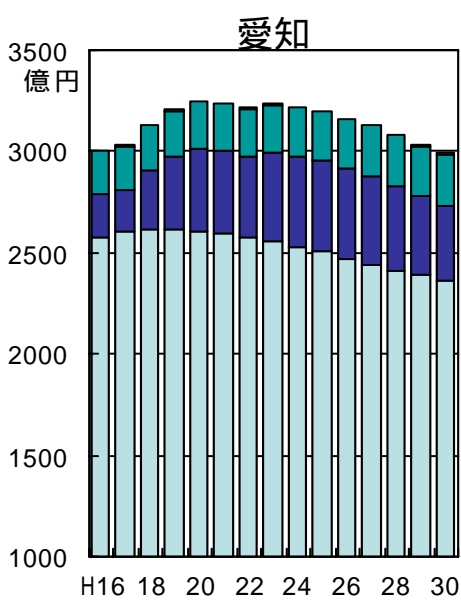
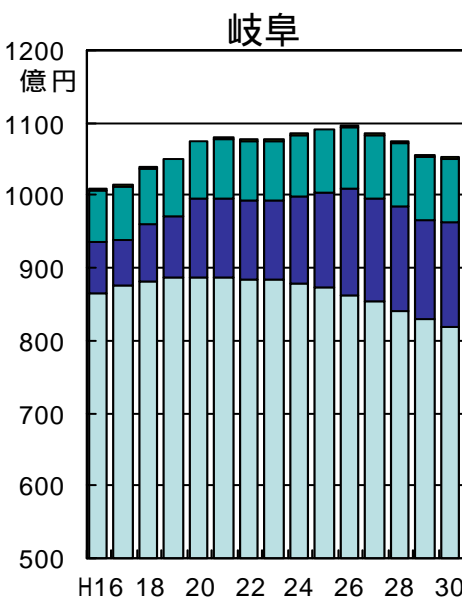
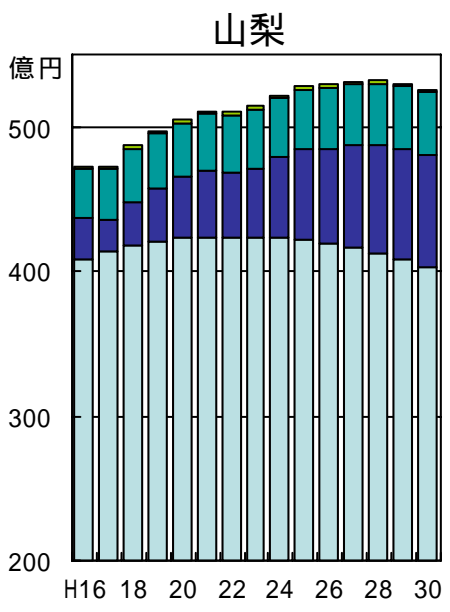
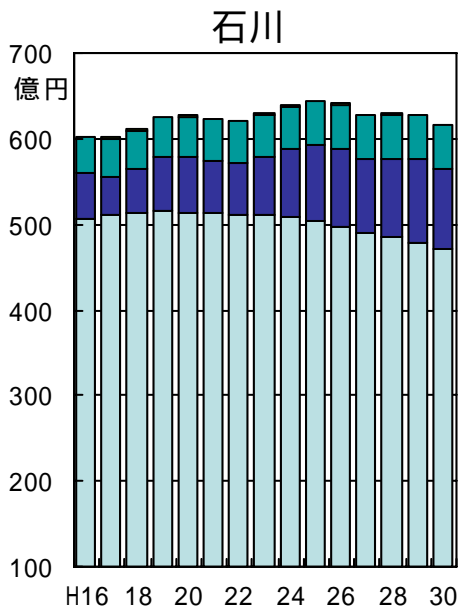
低位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



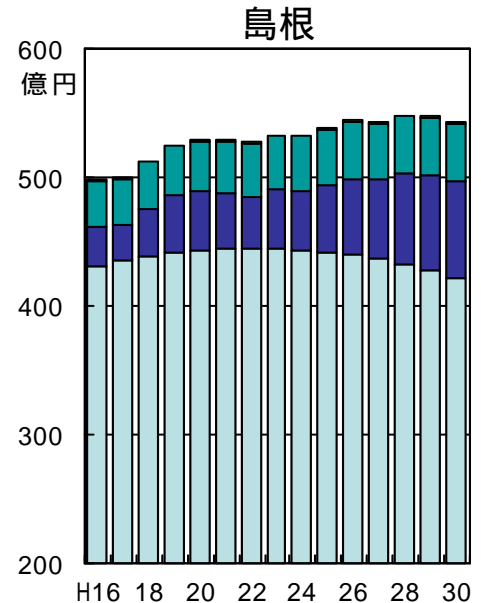
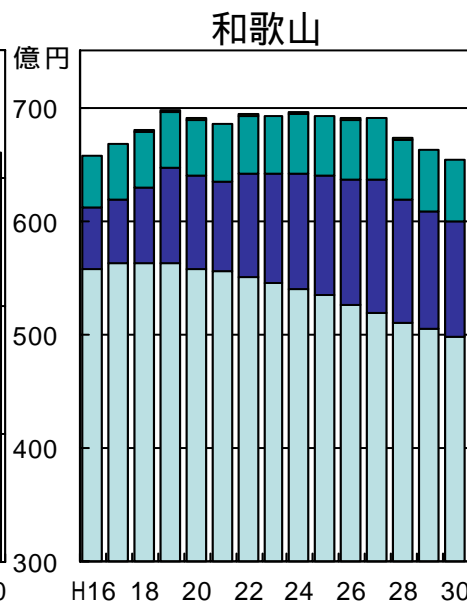
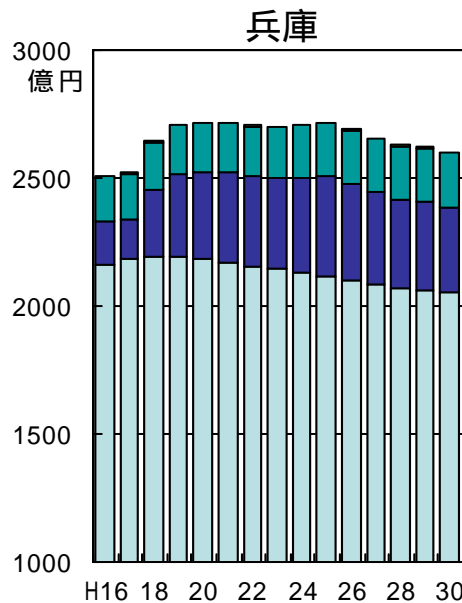
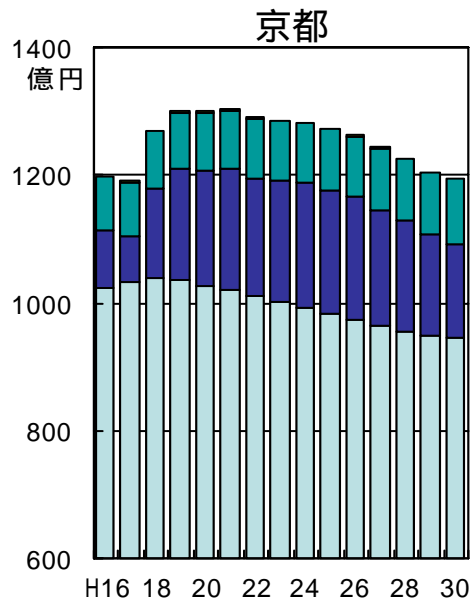
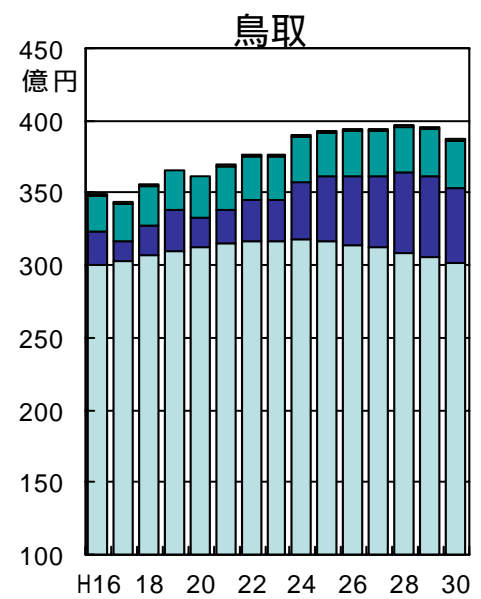
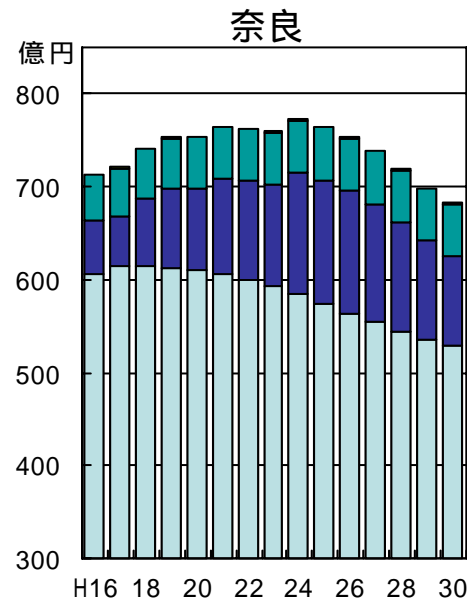
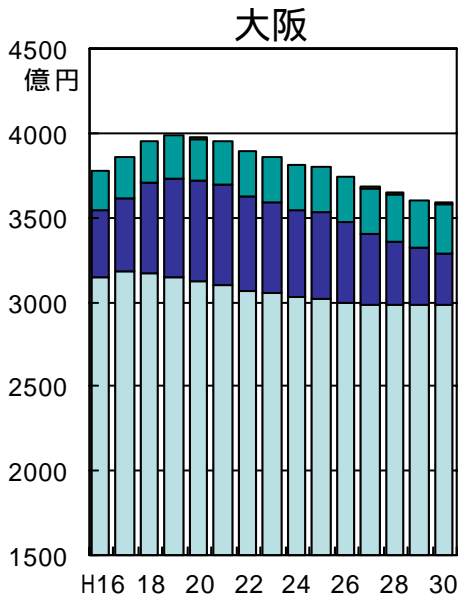
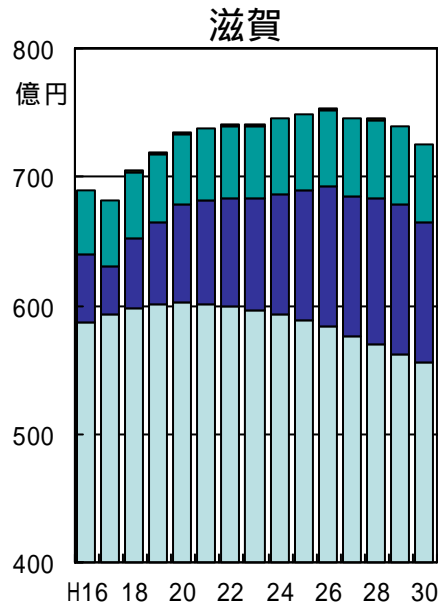
低位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



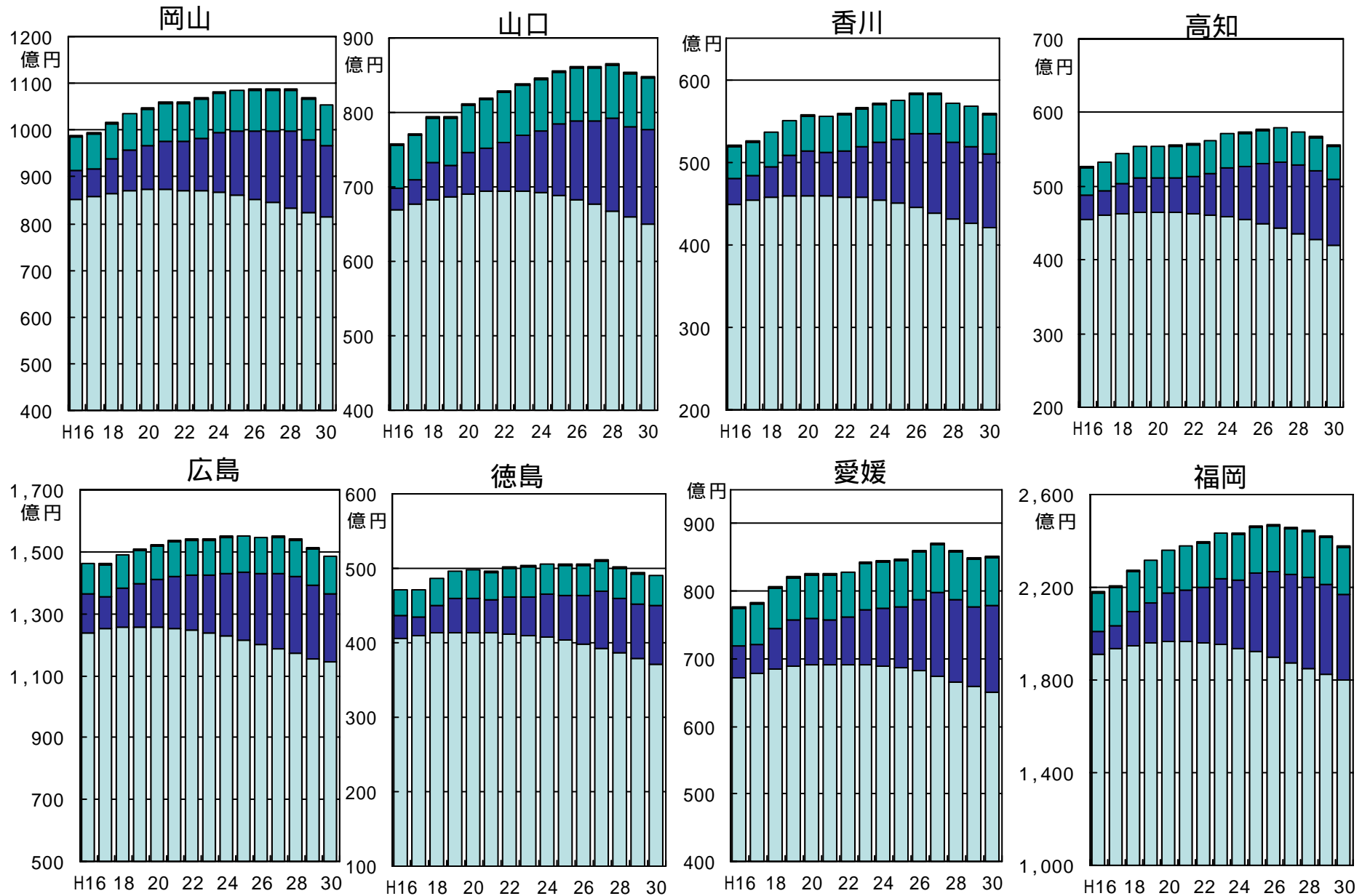
低位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



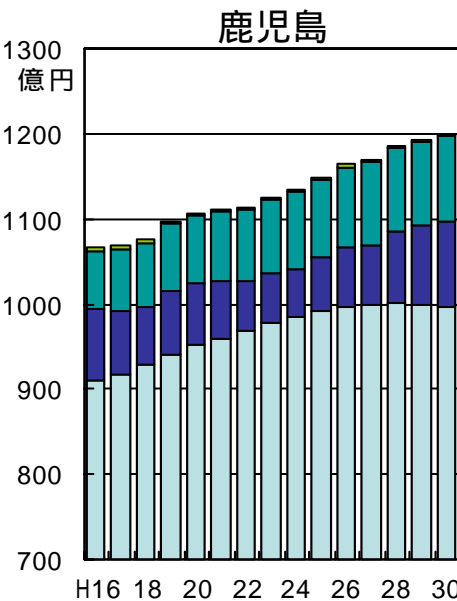
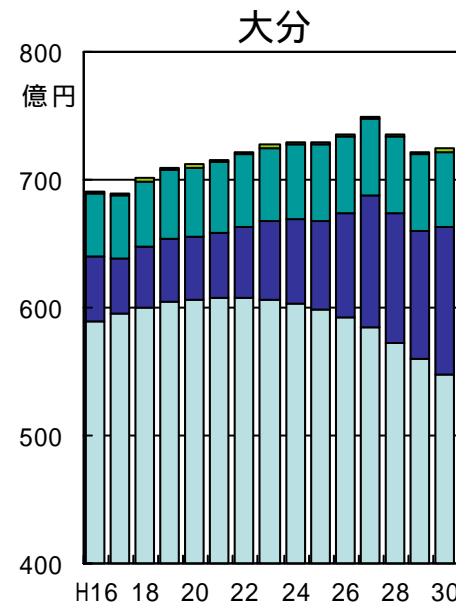
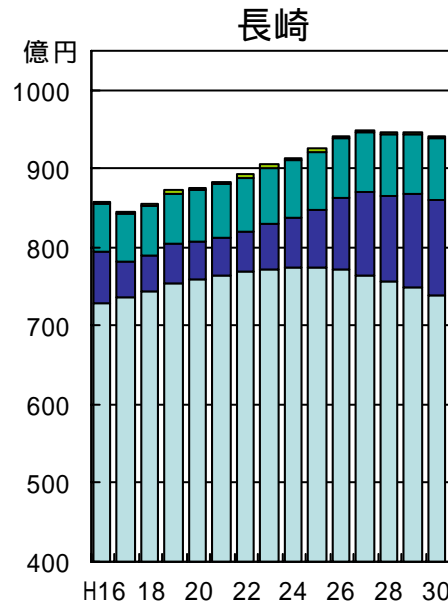
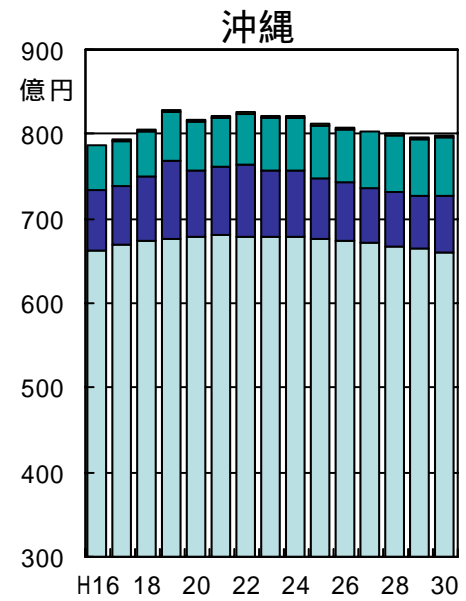
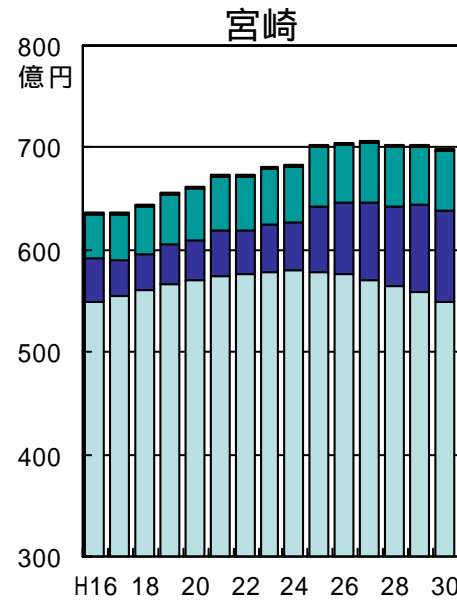
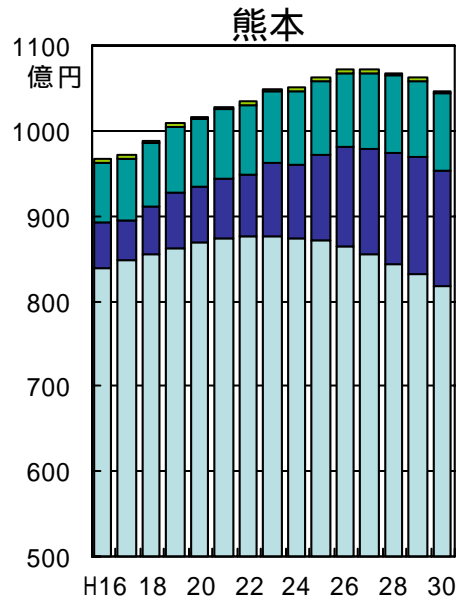
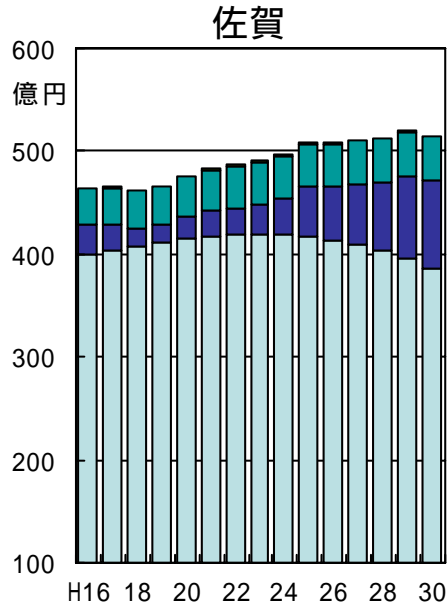
低位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



低位推計

公立義務教育諸学校における教職員人件費の将来推計 [都道府県別]



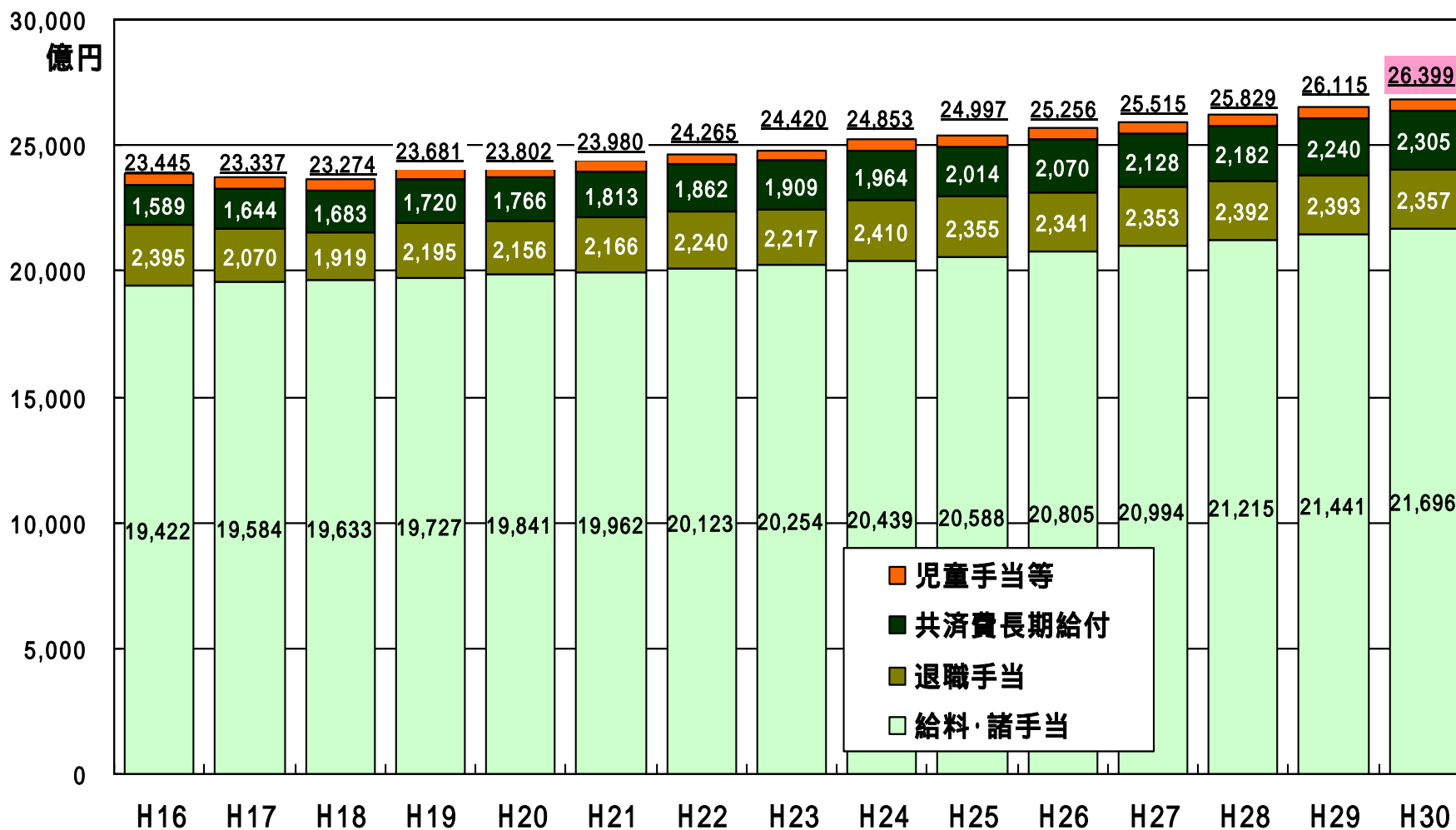
低位推計

公立高等学校における教職員人件費の将来推計

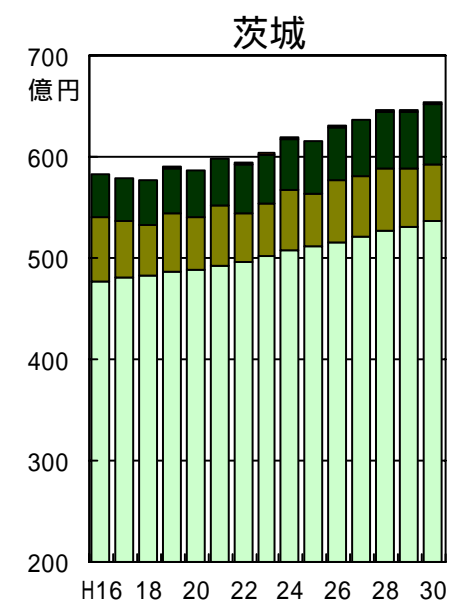
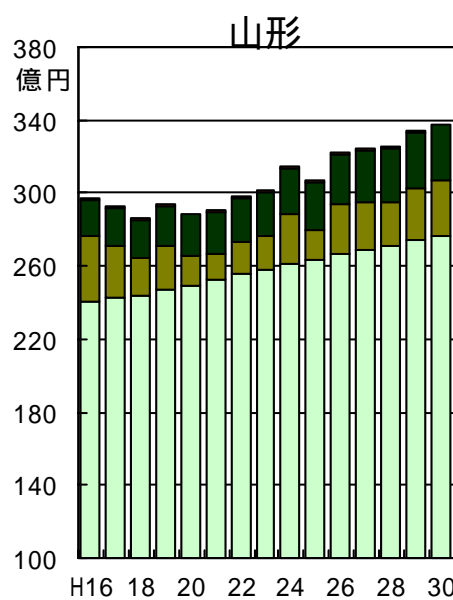
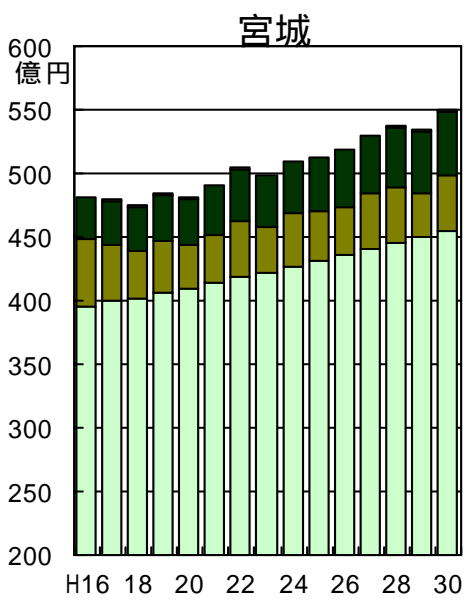
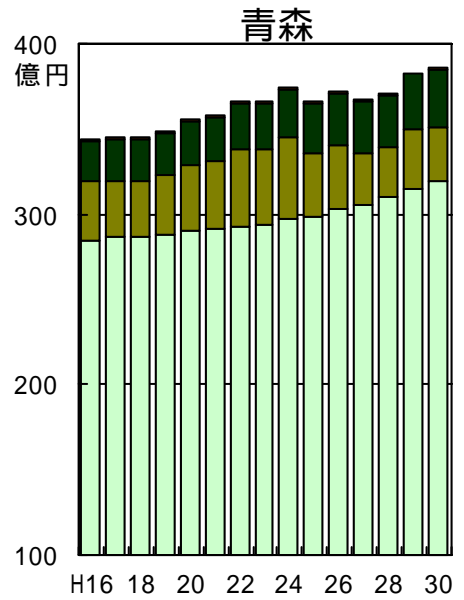
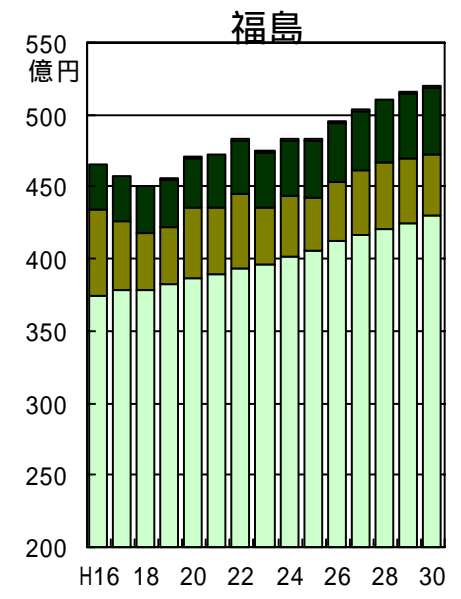
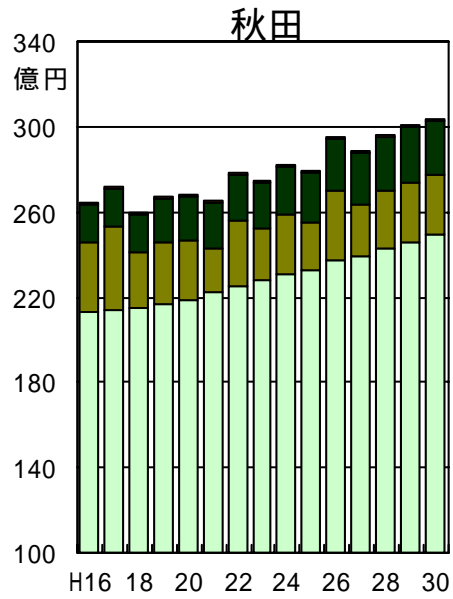
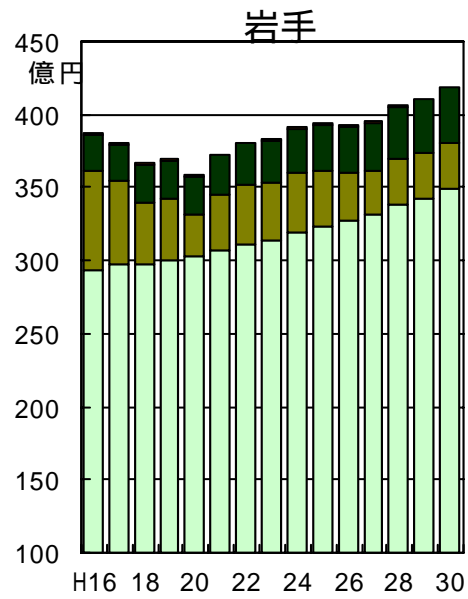
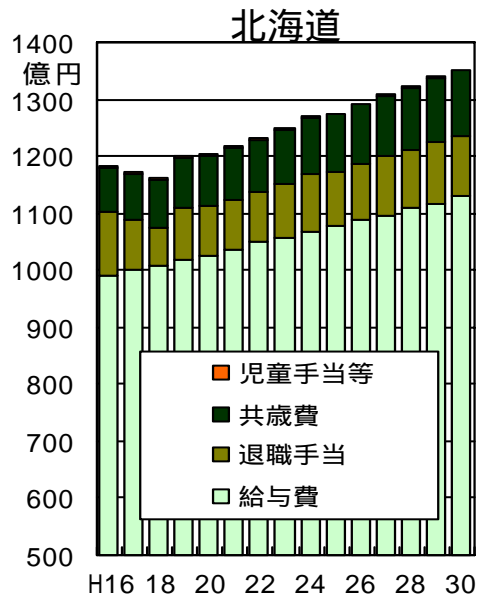
推計のポイント

教職員人件費の全国合計額(平成16年度 2兆3,445億円)

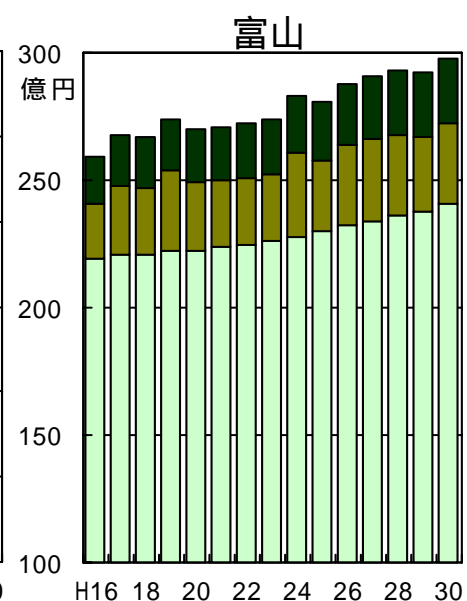
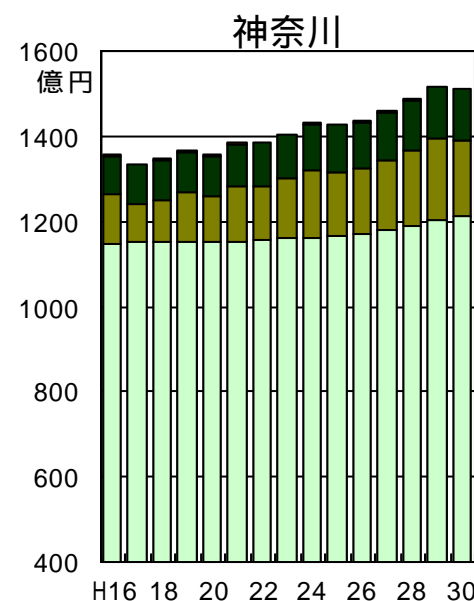
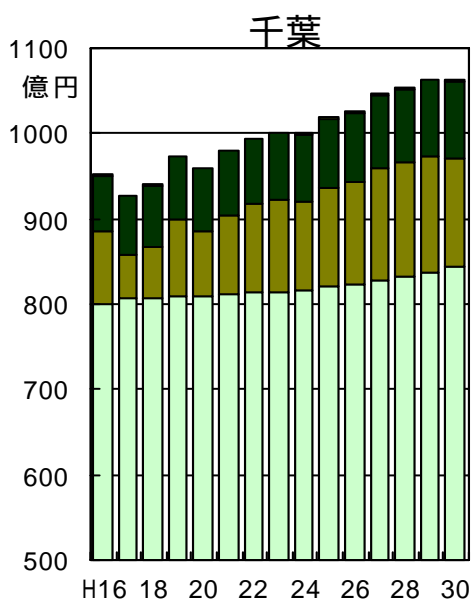
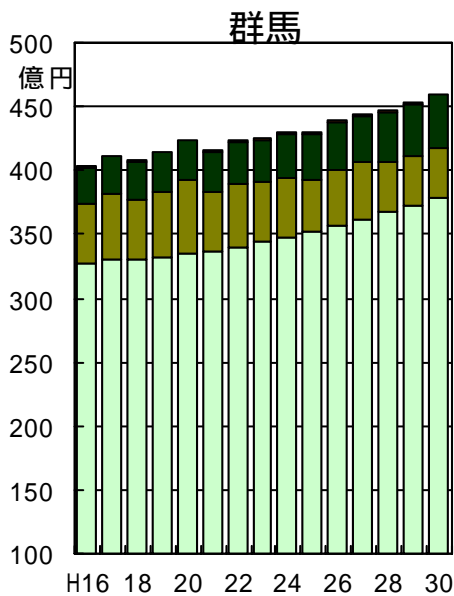
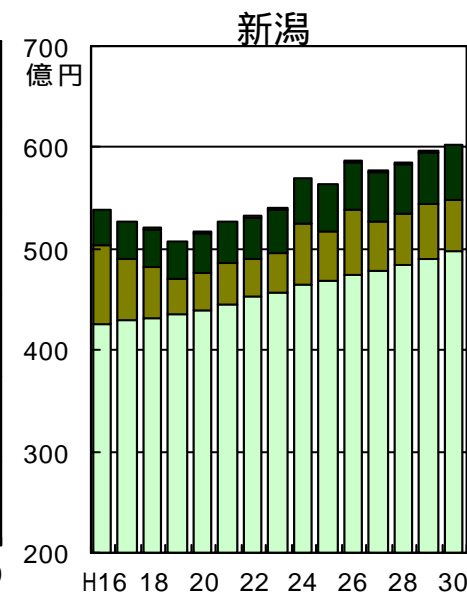
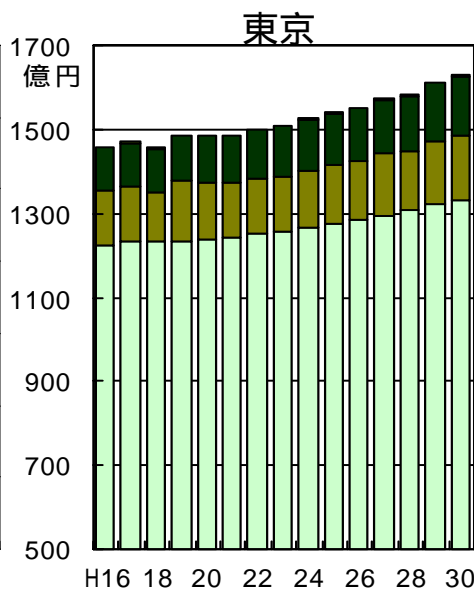
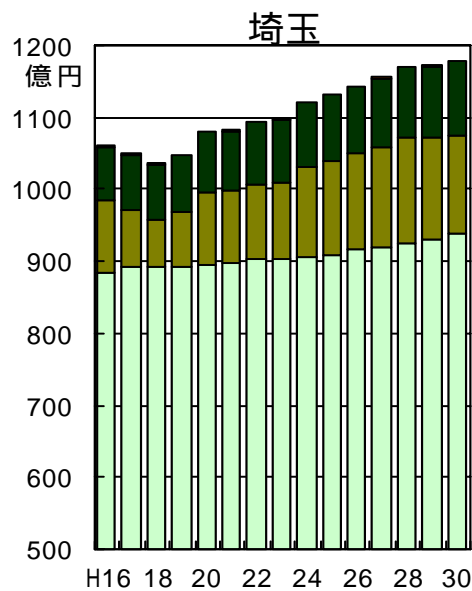
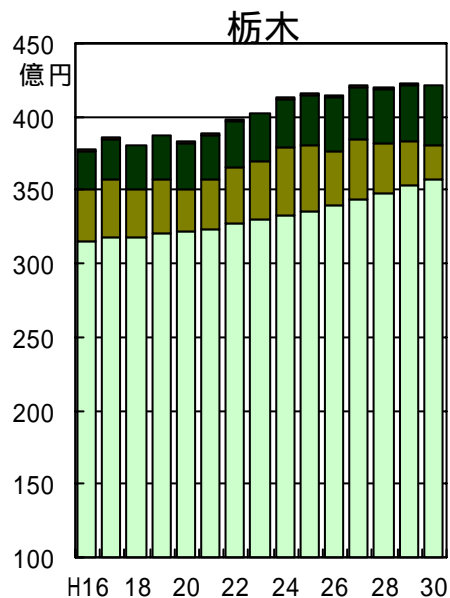
- ・平成21年度以降、平成16年度比1～3千億円増で10年間推移する。
- ・平成18年度以降、平成30年度まで増加し続ける。
- ・平成30年度までの増加分累計は1兆7,772億円。



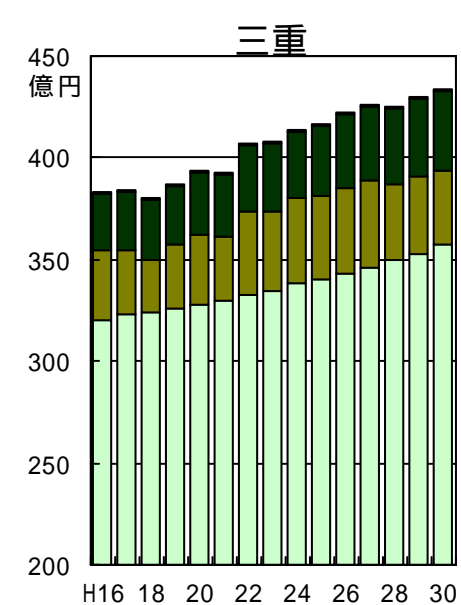
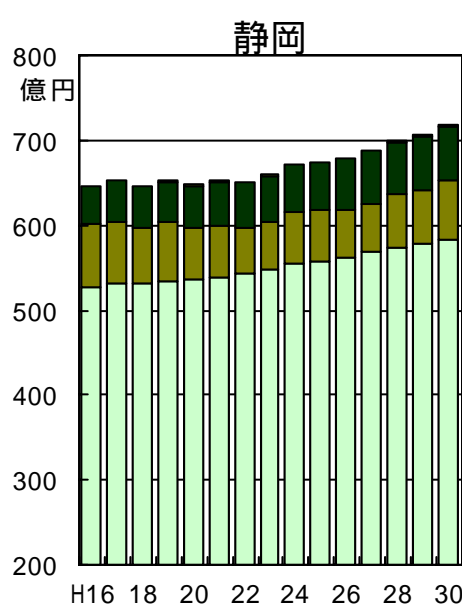
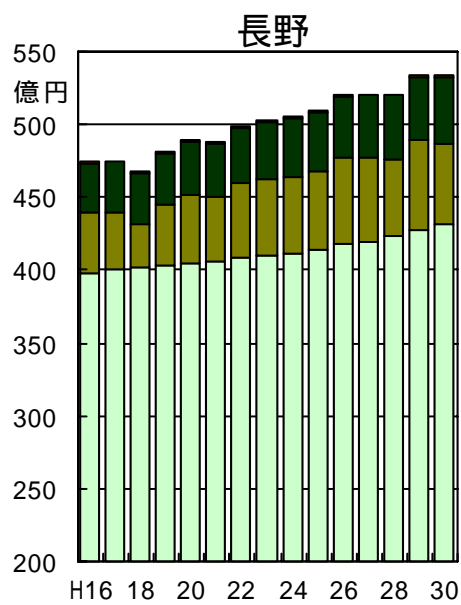
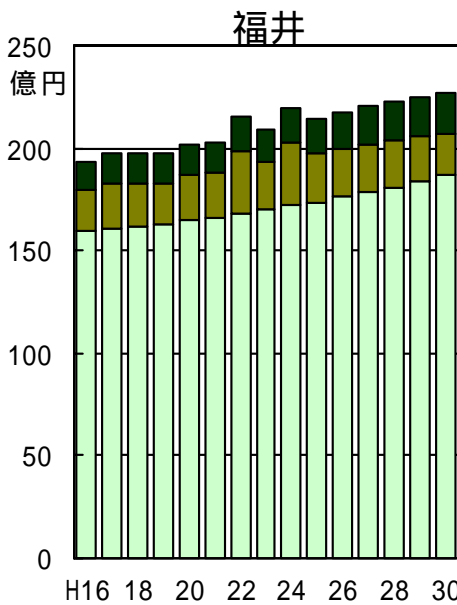
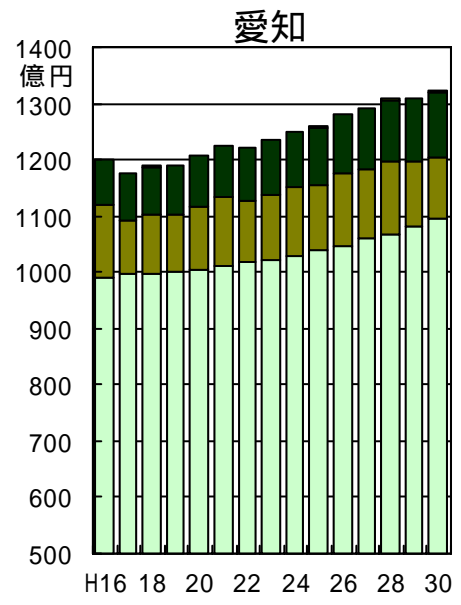
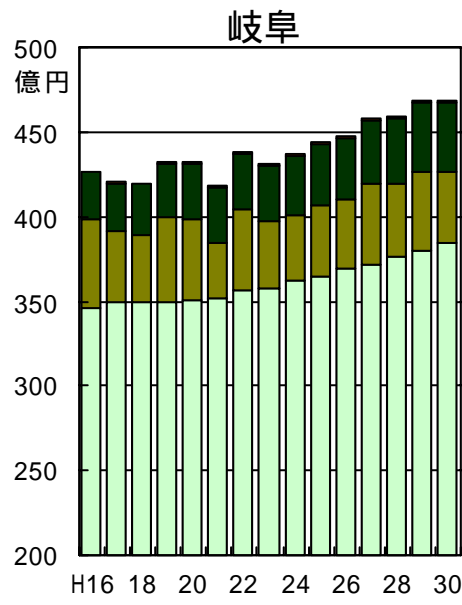
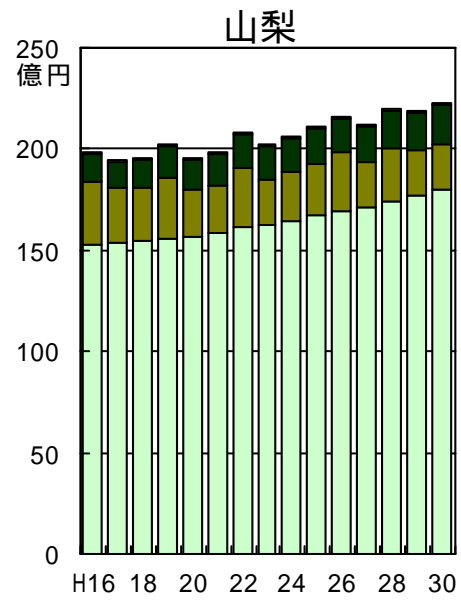
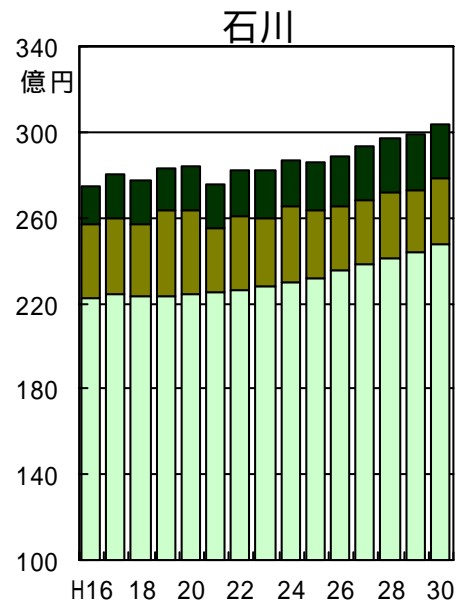
公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



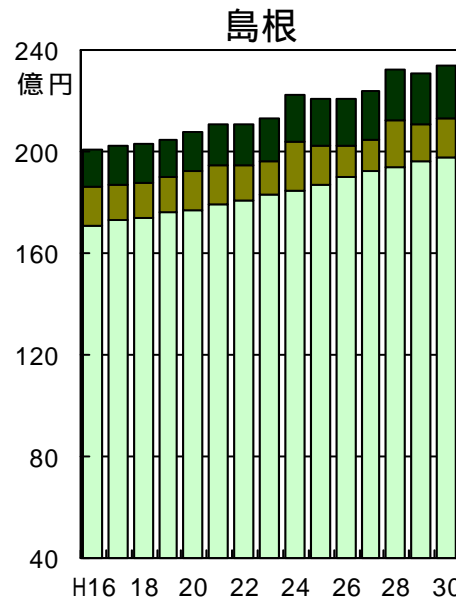
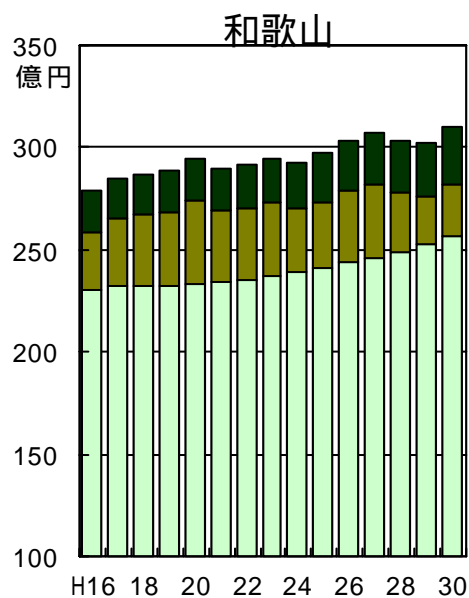
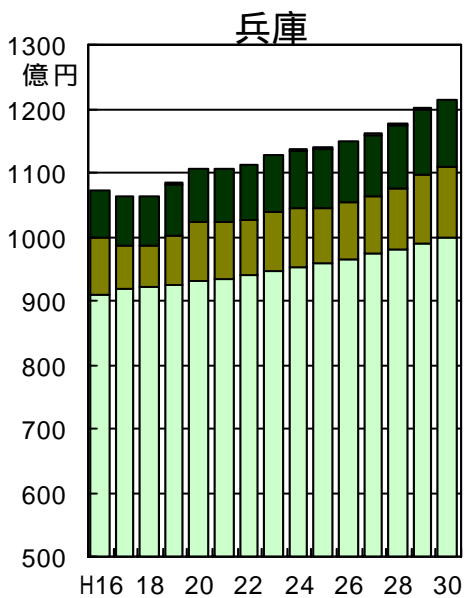
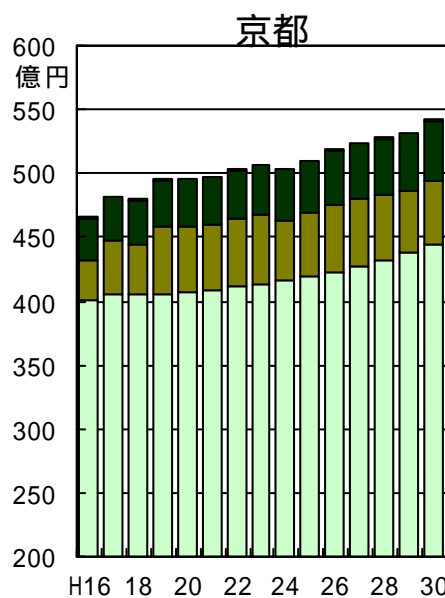
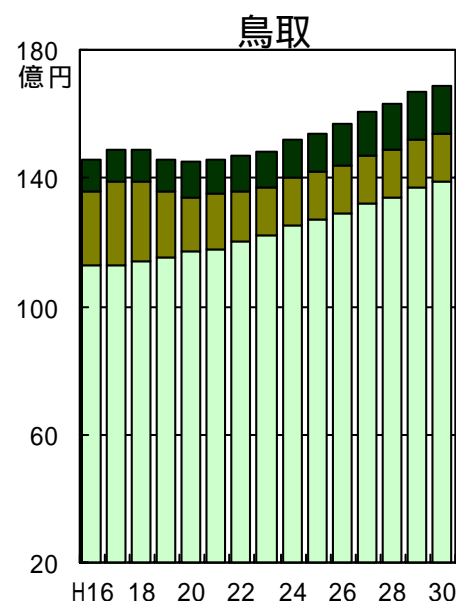
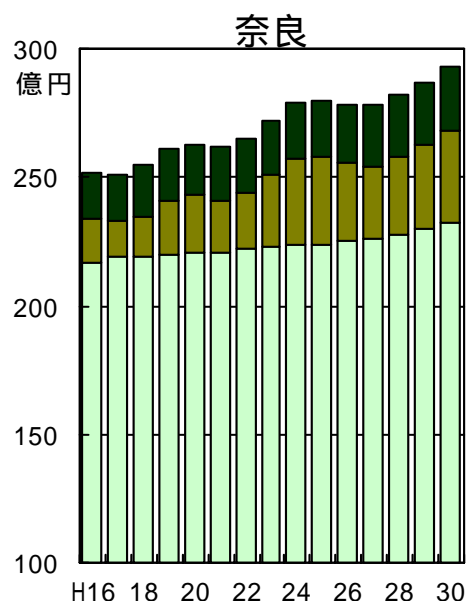
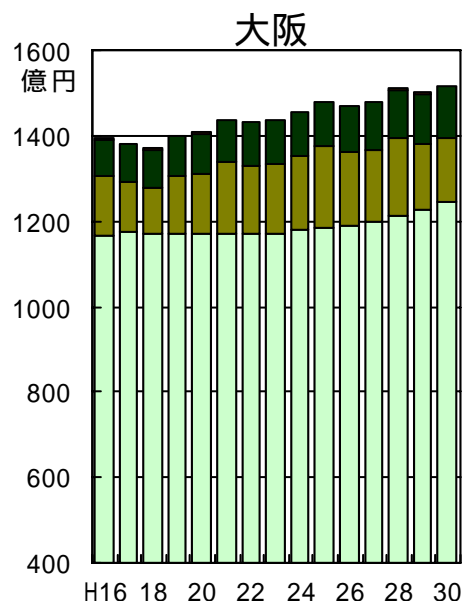
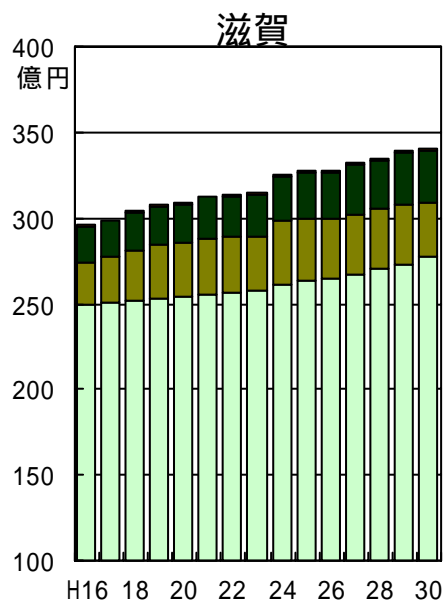
公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



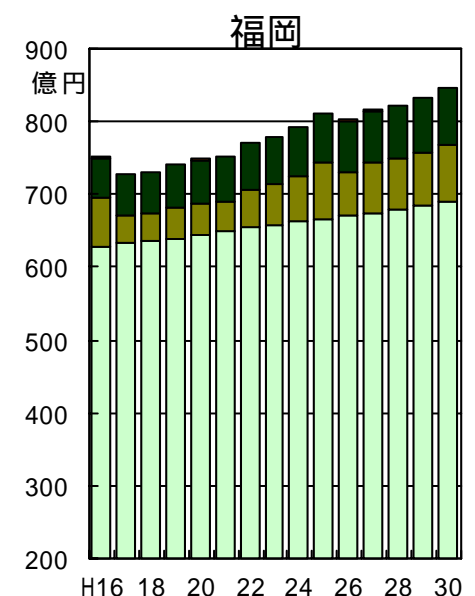
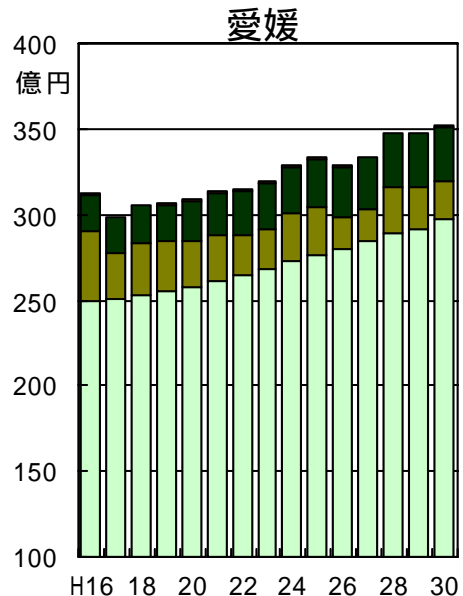
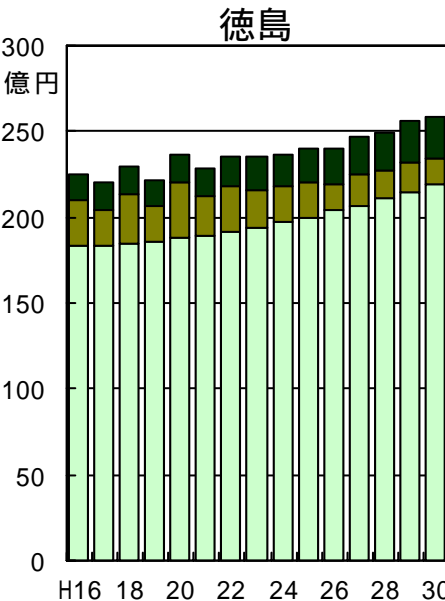
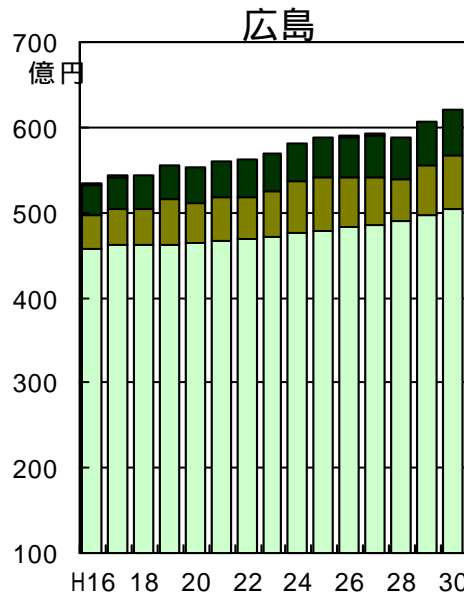
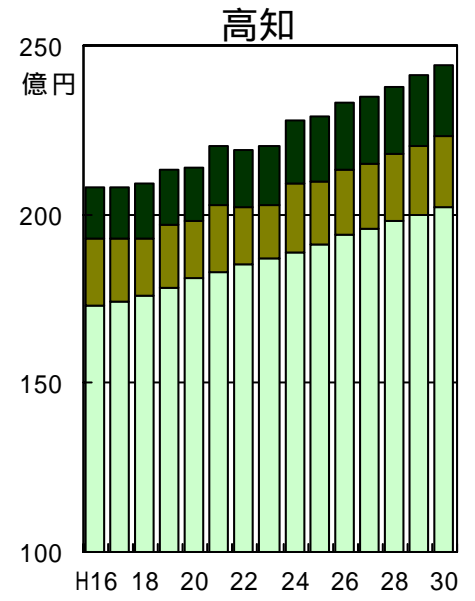
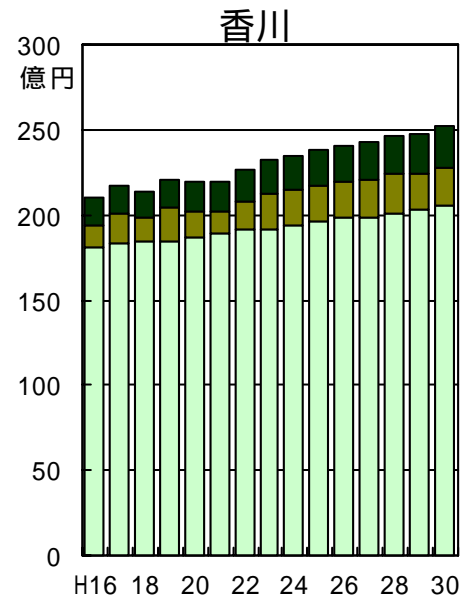
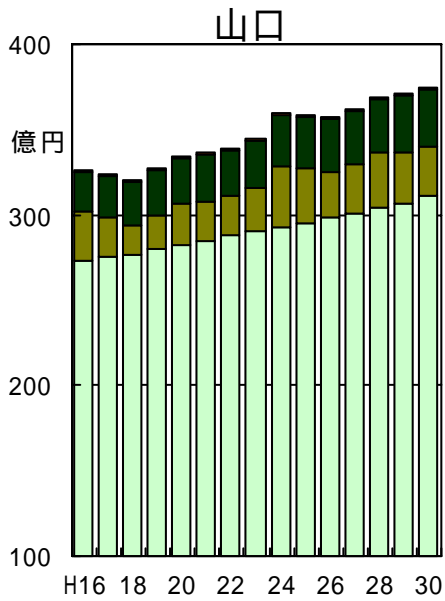
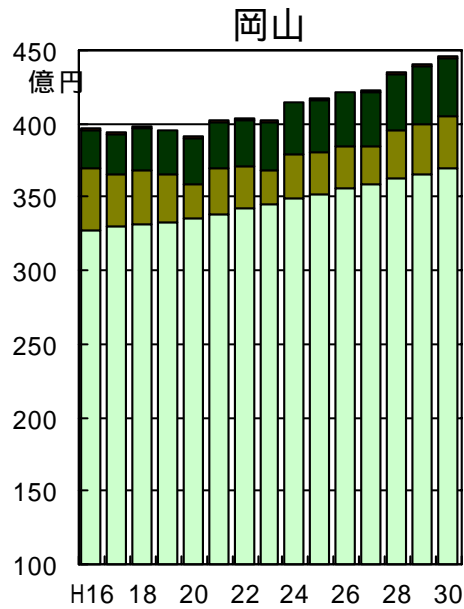
公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



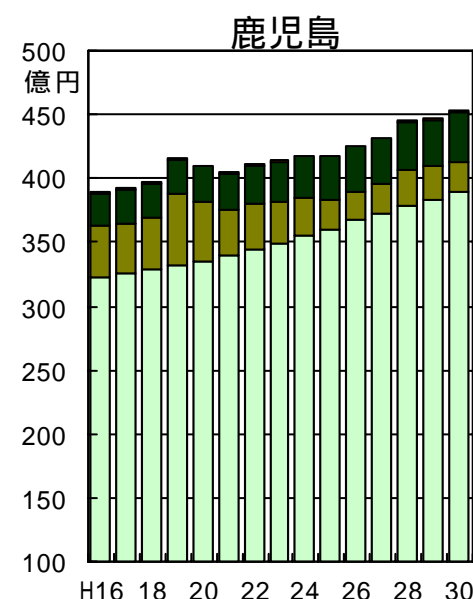
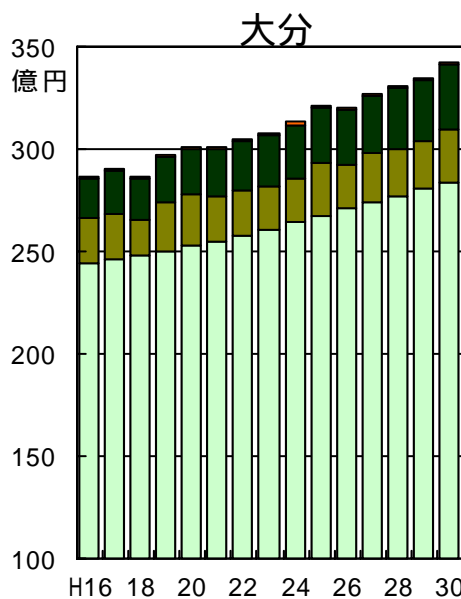
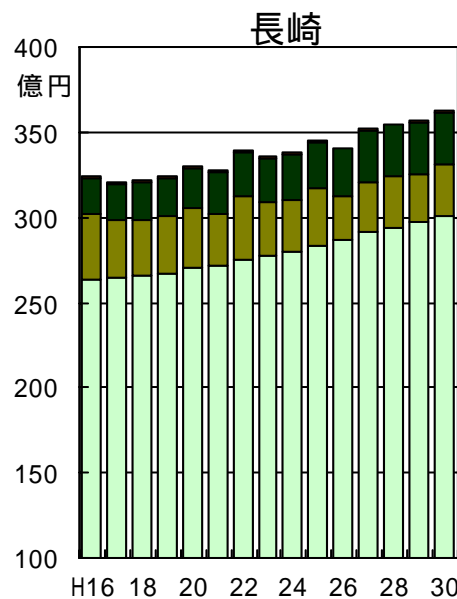
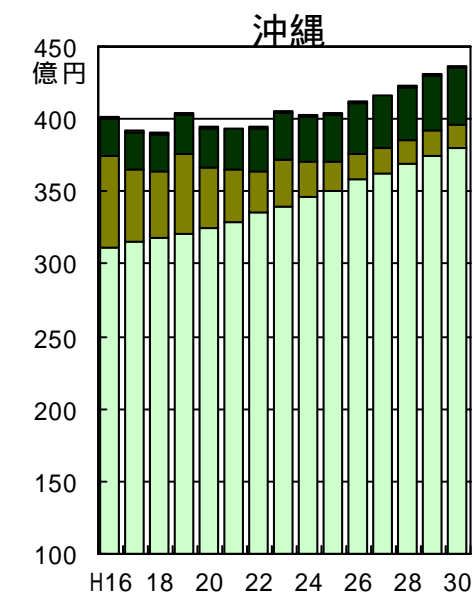
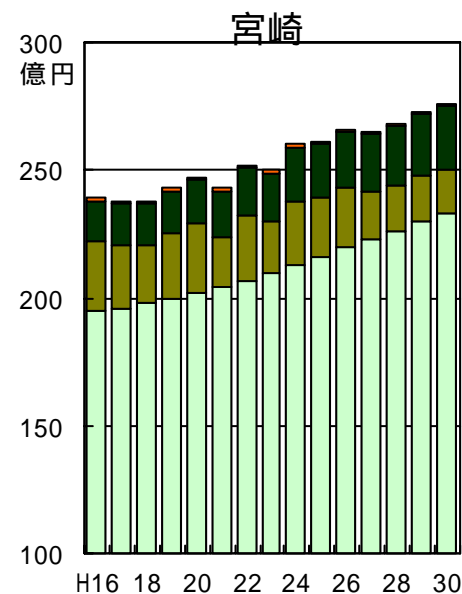
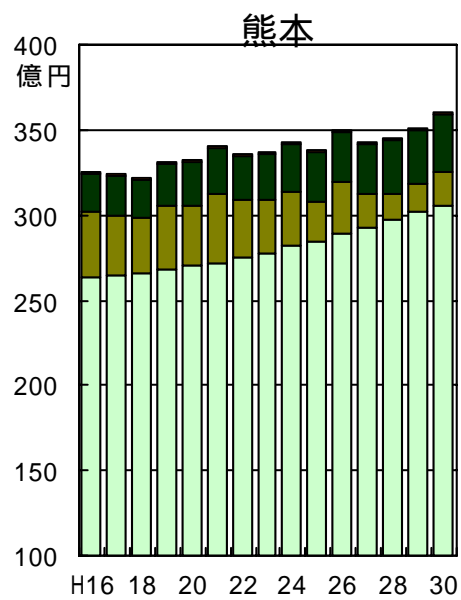
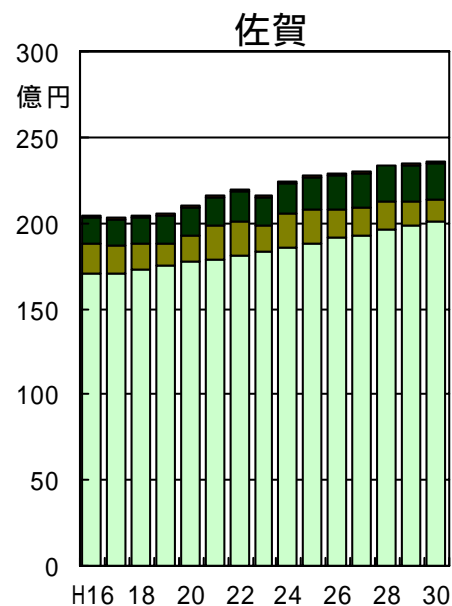
公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



公立高等学校における人件費の将来推計 [都道府県別]



義務教育と公立高校の人件費計(億円)

	高校合計	小中・合計	全体合計	平成16年度との差
H16	23,445	58,912	82,357	0
H17	23,337	59,352	82,689	332
H18	23,274	60,840	84,114	1,757
H19	23,681	61,949	85,630	3,273
H20	23,802	62,287	86,089	3,732
H21	23,980	62,519	86,499	4,142
H22	24,265	62,416	86,681	4,324
H23	24,420	62,599	87,019	4,662
H24	24,853	62,863	87,716	5,359
H25	24,997	63,124	88,121	5,764
H26	25,256	63,179	88,435	6,078
H27	25,515	63,009	88,524	6,167
H28	25,829	62,731	88,560	6,203
H29	26,115	62,421	88,536	6,179
H30	26,399	62,014	88,413	6,056

議論のポイント(1)

- 結論 = 「質」の改善なしでも負担増は避けられない
- 負担増への耐性がポイント: 持続可能な制度か?
その上で使い勝手と、どのようなチェックが働くか?
- 現行の総額裁量制下での国庫負担金制度と一般財源化を比較するのか?
- 総額裁量制でも実現できない教育の地方分権は何か? 負担金制度を前提にさらなる改革論議
- 国庫負担金制度を選ぶなら、退職手当を含めた方が地方にとってはベター
- 一般財源化した場合の不安材料は何か? 一般財源化を前提に不安材料を除去する論議は可能か
- そもそも国の役割として「金は出す」仕組みを堅持するという考え方もある

議論のポイント(2)

- 地方自治体を信頼するかどうかポイントではない = どの自治体も教育を優先課題にしていることを前提に
- その上で、望ましい教育の分権化(国との役割分担を含む)を将来にわたり実現し持続可能にする制度を構想する
- お金の話とは別に、守るべきナショナルミニマム、ナショナルスタンダードとは何か？

推計に必要なデータについて（義務）

1．各年度の都道府県別年齢別教職員数

過去4年度（平成13～16年度）分の年齢別教職員数を基に、3年間の年齢別増減実績を将来推計に反映

2．退職者数

各年度の年齢別教職員数のうち、60歳となる者の数（定年退職者）+ 45歳～59歳の者の合計から翌年度の46歳～60歳の者の合計の差引（勸奨退職者）

3．将来の児童生徒数及び教職員定数の自然増減

将来の児童生徒数

現在の児童生徒数及び国立社会保障・人口問題研究所（平成14年1月）の「日本の将来推計人口」の中位推計・低位推計による出生数をベースに各都道府県別に推計

教職員定数の自然増減

上記の将来の児童生徒数をベースに各年度間で比較し、平成13～16年度の都道府県別の児童生徒数の増減に対する教職員定数の増減の実績から自然増減を推計

4．新規採用枠

新規採用枠 = 退職者数 - 自然増減

5．平成17年度の都道府県別教職員給与費

平成17年度の前算額をベースに、16年度の国庫負担額の県別のシェアで按分

6 . 平成18年度以降の都道府県別教職員給与費

前年度の都道府県別教職員給与費に「定期昇給に要する増」と
「退職者に係る給与費の減」及び「新規採用者に係る給与費の増」
を加えたもの

7 . 退職手当

2で得られる都道府県別退職者数（定年・勸奨）に1人当たり
単価2,900万円を乗じて得た額

8 . 共済費長期給付（年金相当）

各都道府県ごとの給料、期末勤勉手当・寒冷地手当、公経済負担
部分にそれぞれ対応する負担率（地方公務員共済連合会の推計値）
を乗じて所要額を算出

9 . 児童手当、公務災害補償基金負担金

児童手当

将来推計が困難であることから、平成16年度と同額を計上
（16年度支給額改定後ベース）

公務災害補償基金負担金

給料・諸手当の一定割合（地方公務員災害補償法施行令に定める
割合を乗じて得た額を推計

推計に必要なデータについて（高校）

1．各年度の都道府県別年齢別教職員数（義務と同様）

過去4年度（平成13～16年度）分の年齢別教員数を基に、
3年間の年齢別増減実績を将来推計に反映（教員分のみ）

2．退職者数（義務と同様）

各年度の年齢別教職員数のうち、60歳となる者の数（定年退職者）+ 45歳～59歳の者の合計から翌年度の46歳～60歳の者の合計の差引（勧奨退職者）（教員分のみ）

3．将来の生徒数及び教職員定数の自然増減

将来の生徒数

現在の児童生徒数から、進学率や国・公・私立の比率、学年進行減耗率等を用いて30年度までの都道府県別の生徒数を推計

教職員定数の自然増減（義務と同様）

上記の将来の生徒数をベースに各年度間で比較し、平成13～16年度の都道府県別の生徒数の増減に対する教職員定数の増減の実績から自然増減を推計

4．新規採用枠（義務と同様）

新規採用枠 = 退職者数 - 自然増減

5．平成17年度の都道府県別教職員給与費

平成15年度地方教育費調査報告書（平成14会計年度）、平成15年度地方公務員給与の実態（総務省）を基に、平成15年度以降の給与改定、定期昇給に要する増、退職者に係る給与費の減、新規採用者に係る給与費の増を反映させ推計

6 . 平成18年度以降の都道府県別教職員給与費（義務と同様）

上記6と同様、前年度の都道府県別教職員給与費に「定期昇給に要する増」と「退職者に係る給与費の減」及び「新規採用者に係る給与費の増」を加えたもの

7 . 退職手当（義務と同様）

2で得られる都道府県別退職者数（定年・勸奨）に1人当たり単価2,900万円を乗じて得た額

8 . 共済費長期給付（年金相当）

義務教育のように各都道府県ごとの給料、期末勤勉手当・寒冷地手当、公経済負担部分の内訳がないため、全国一律の割合（義務分長期給付が給与費に占める全国計の割合）を乗じて算出

9 . 児童手当、公務災害補償基金負担金

児童手当

将来推計が困難であることから、各年度分は平成16年度と同額を計上（16年度支給額改定後ベース）

平成16年度所要額は、義務の教職員数と高校の教職員数の割合で按分

公務災害補償基金負担金

給料・諸手当の一定割合（地方公務員災害補償法施行令に定める割合）を乗じて得た額を推計